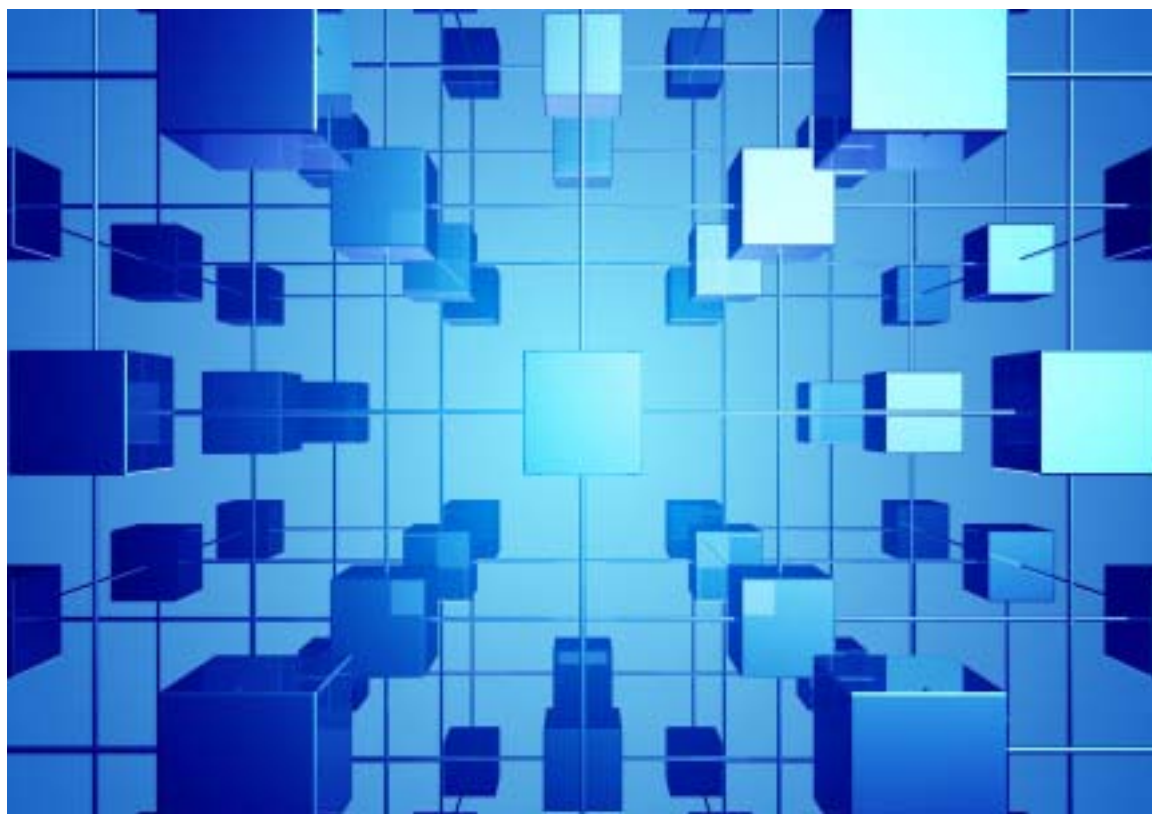


平成17年度決算

港区財政レポート

～区財政の解体新書～



平成18(2006)年9月

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・ 港 区 平成 17 年度普通会計決算
- ・ 特別区、全国市町村 平成 16 年度普通会計決算
(いずれも公表されている最新のデータ)

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分の調整等により算定するものです。

はじめに

日本経済は、長期停滞のトンネルを抜け出し、ようやく未来への明るい展望を持つ状況になったといわれています。

区財政は、財政健全化への取組みを不断に進めてきた結果、都心への人口回帰に伴う特別区民税収入の増加とあいまって、財政の弾力性を示す経常収支比率が14年ぶりに50%台となるなど、現在、良好な状況を維持しています。

しかし、国と地方の税財政改革（三位一体改革）の影響により特別区民税の減収が見込まれる一方、人口の増加等に伴い、福祉、保健、教育等さまざまな分野で行政需要が大幅に増加することが予想されるなど、区財政は、新たな局面を迎えています。

区が、区民に最も身近な基礎的自治体として、将来に向けて安定した区民サービスを行いながら、先駆的施策や直面する緊急課題に積極的に取り組んでいくためには、今後も磐石な財政基盤の確立に努めることが必要です。

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況をわかりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本年度のレポートにおいても、普通会計ベースの決算分析とともに、特別会計や外郭団体を含めた連結ベースの「バランスシート」、「行政コスト計算書」及び「キャッシュ・フロー計算書」といった企業会計手法も取り入れ、多角的な視点から分析しています。また、区民の皆さんに身近な事業について、事業内容やコスト分析を「事業別活動報告書」としてまとめています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

財政の弾力性を示す財政指標（P.14 参照）

目次

第1部 財政状況 - 公会計手法による分析 -	1
平成17年度決算の概要	2
歳入の推移	6
歳出の推移	8
人件費の推移	10
基金、区債残高の推移	12
各財政指標の推移	14
第2部 財務諸表 - 企業会計手法による分析 -	17
財務諸表の作成目的と作成方針	18
1 財務諸表の作成目的	18
2 財務諸表の作成方針	19
普通会計財務諸表	21
1 普通会計バランスシート	21
2 普通会計行政コスト計算書	25
3 普通会計キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表	32
1 連結バランスシート	32
2 連結行政コスト計算書	36
3 連結キャッシュ・フロー計算書	40
4 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較	44
連結財務諸表に基づく経営指標を用いた分析	46
第3部 事業別活動報告書	49
清掃事業	51
公園	52
教育センター	53
福社会館	54
第4部 施設別行政コストの状況	55
【参考資料】	63
補助金の状況(平成17年度決算)	64
総務省方式によるバランスシート	71
総務省方式による行政コスト計算書	72



財 政 状 況

- 公会計手法による分析 -

普通会計決算は、歳入歳出予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が同じ基準に基づいて作成しています。

「第1部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

平成17年度決算の概要

平成17年度決算額は、16年度と比べ歳入、歳出とも大きく増加しました。

収支の状況

平成17年度の歳入は1,295億円となり、16年度と比較すると242億円、23.0%の増となりました。また、歳出は1,193億円となり、16年度と比較すると229億円、23.8%の増となりました。（表1、2）

表1 歳入 普通会計決算年度別比較 (単位：百万円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		平成15年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
特別区税	59,878	15.2	51,990	6.9	48,641	3.4
各交付金	16,532	0.4	16,592	10.9	14,957	10.8
国庫・都支出金	10,177	1.0	10,072	10.8	9,090	26.3
地方債	0	-	0	-	0	皆減
その他の歳入	42,937	61.2	26,628	108.3	12,781	8.1
合 計	129,524	23.0	105,282	23.2	85,469	0.6

表2 歳出 普通会計決算年度別比較（目的別） (単位：百万円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		平成15年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会費	618	1.3	626	0.2	627	6.4
総務費	15,671	3.5	16,232	3.8	15,645	22.5
民生費	47,083	73.1	27,193	15.0	23,644	0.5
衛生費	7,060	0.7	7,108	3.0	6,903	0.9
労働費	324	27.6	254	8.5	234	4.9
商工費	1,252	2.3	1,224	1.1	1,238	30.3
土木費	18,995	19.0	15,967	67.3	9,543	29.6
消防費	550	77.1	2,397	461.4	427	84.6
教育費	16,619	17.5	14,145	9.8	12,887	10.7
公債費	11,114	0.8	11,203	101.8	5,551	2.3
合 計	119,285	23.8	96,350	25.6	76,699	6.2

平成17年度決算の特徴

歳入は、特別区税が平成16年度に引き続き大幅に増加したほか、繰入金や諸収入などのその他歳入が増加しました。歳入総額では、16年度と比べ242億円、23.0%の増となりました。

歳出は、民生費、土木費、教育費などが増加しました。歳出総額では、229億円、23.8%の増となりました。（図1）

目的別の歳出構成比を、全国市町村（16年度）と比べてみると、港区は民生費、教育費の割合が高く、衛生費、商工費、公債費の割合が低いことがわかります。

（図2）

図1 目的別歳出決算額

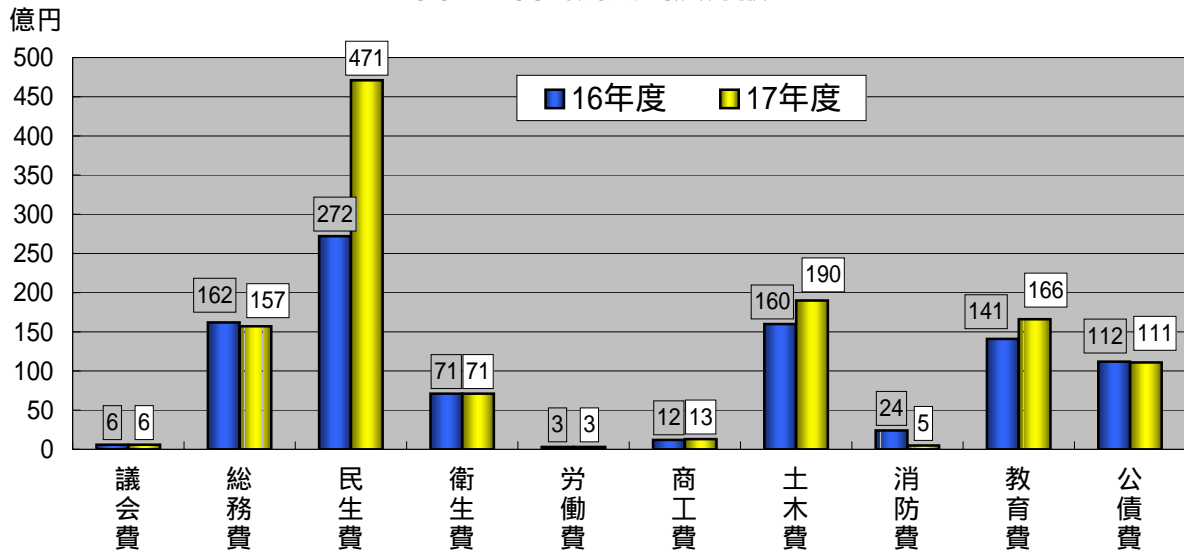
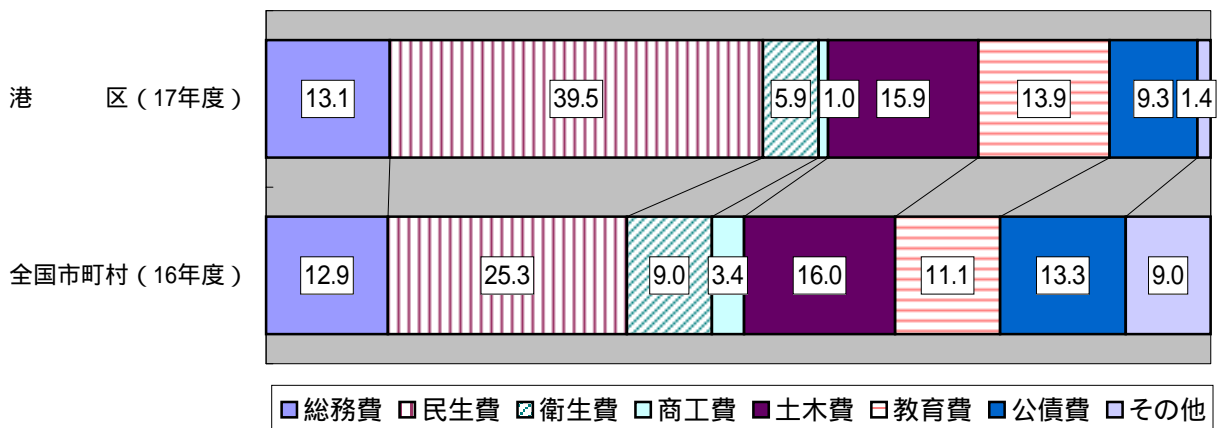


図2 目的別歳出構成比の比較

（単位：％）



10,000円の使いみち - 平成17年度 -

区の財政をより身近に感じていただくために、17年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「(うち特別区民税 〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

17年度の歳出額を性質別で10,000円に表してみると、このようになります。

義務的経費 3,402円 人件費 1,825円 扶助費 736円 公債費 841円	投資的経費 3,269円 (普通建設事業費)	その他経費 3,329円 物件費 1,205円 維持補修費 86円 補助費等 546円 積立金 906円 出資金 7円 貸付金 40円 繰出金 539円
---	----------------------------------	--

教育費 1,393円 (うち特別区民税 809円) 小・中学校、教育関係の経費、 図書館の運営など	公債費 932円 (うち特別区民税 674円) 区債の償還	議会費 52円 (うち特別区民税 38円) 区議会の運営
消防費 46円 (うち特別区民税 32円) 防災関係の経費など	土木費 1,592円 (うち特別区民税 601円) 道路・公園・住宅の整備など	総務費 1,314円 (うち特別区民税 834円) 区役所や支所の運営 選挙、広報など
商工費 105円 (うち特別区民税 49円) 商工振興経費、消費者・ 中小企業関係の経費など	労働費 27円 (うち特別区民税 18円) 勤労者の福利・厚生 労働環境の整備など	衛生費 592円 (うち特別区民税 339円) 環境保全、清掃事業 保健所の運営など
民生費 3,947円 (うち特別区民税 1,123円) 高齢者や障害者の福祉 保育園・児童館の運営など		

歳入の推移

歳入額は、特別区税、地方特例交付金、都支出金、繰入金、諸収入等の増により、前年度比 242 億円、率にして 23.0%の増となりました。

平成 17 年度歳入の特徴

区の歳入は、特別区税など用途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されています。

一般財源については、特別区税が大幅に増加したほか、自動車取得税交付金及び地方特例交付金が増加しています。また、平成 16 年度に創設された配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び地方譲与税も増加しています。

なお、特別区財政調整交付金の普通交付金は、16 年度に引き続き不交付となりました。

特定財源については、(仮称)南麻布四丁目高齢者保健福祉施設用地、(仮称)高輪子ども中高生プラザ用地及び港南小学校等用地を取得するための財源として、公共施設等整備基金や教育施設整備基金を取り崩したこと等により繰入金が大幅な増加となりました。

また、区が財団法人港区住宅公社が実施する定住促進事業を支援するために貸し付けていた資金について、貸付期間満了により全額返還されたことで諸収入が大幅に増加しました。

このような要因により、17 年度の歳入総額は、1,295 億円、前年度比 242 億円の増となりました。(図 3)

特別区税収入の推移

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び平成 17 年度から新設した入湯税で構成されています。

そのうち、特別区民税は、近年の人口増加等により、前年度比 76 億円の増の 539 億円となり、特別区たばこ税は、前年度比 3 億円の増の 59 億円となりました。

その結果、17 年度の特別区税収入は 599 億円となりました。(図 4)

歳入の構成

港区の特別区税収入は、特別区(23 区全体)に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、低い構成比を示しています。

特別区税収入の構成比が高いことは、区財政の健全性及び自主性を示しており、望ましいことです。(図 5)

図3 歳入構成の経年比較（港区）

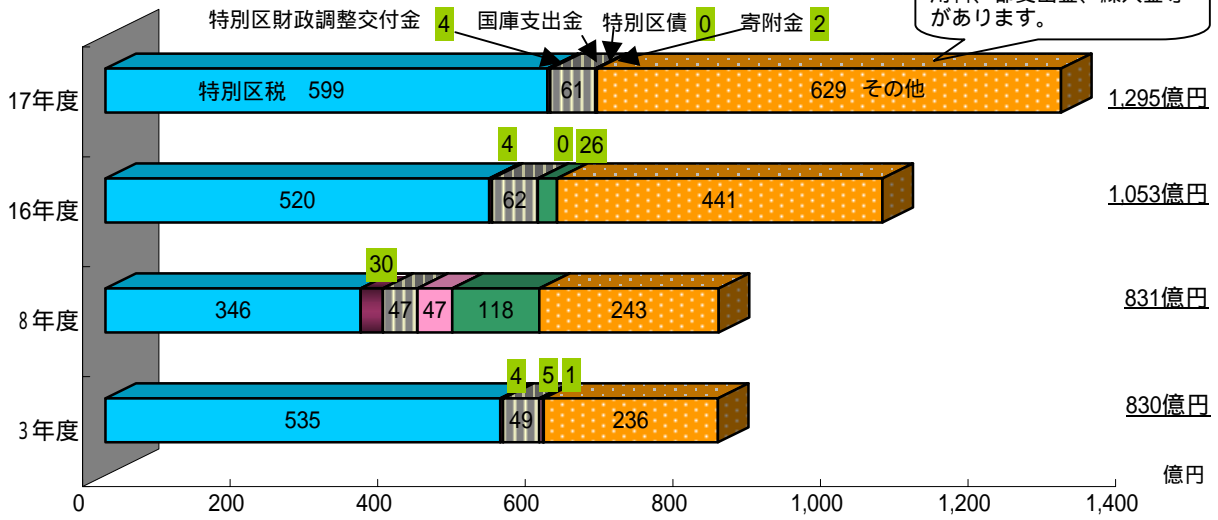


図4 特別区税収入及び人口の推移（港区）

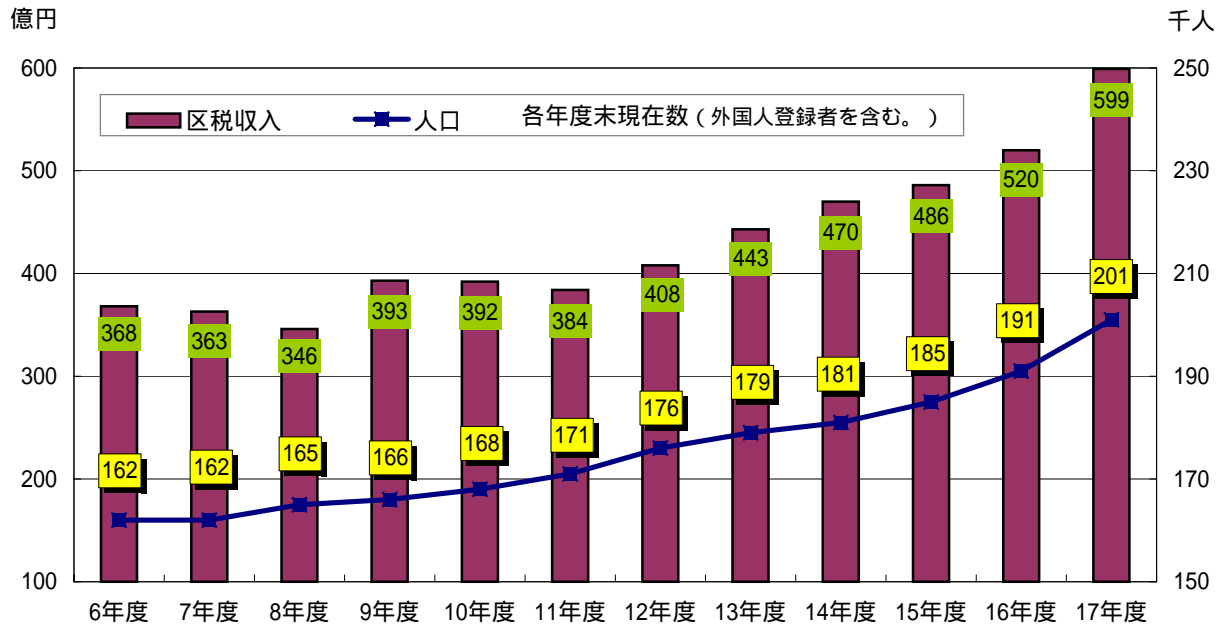
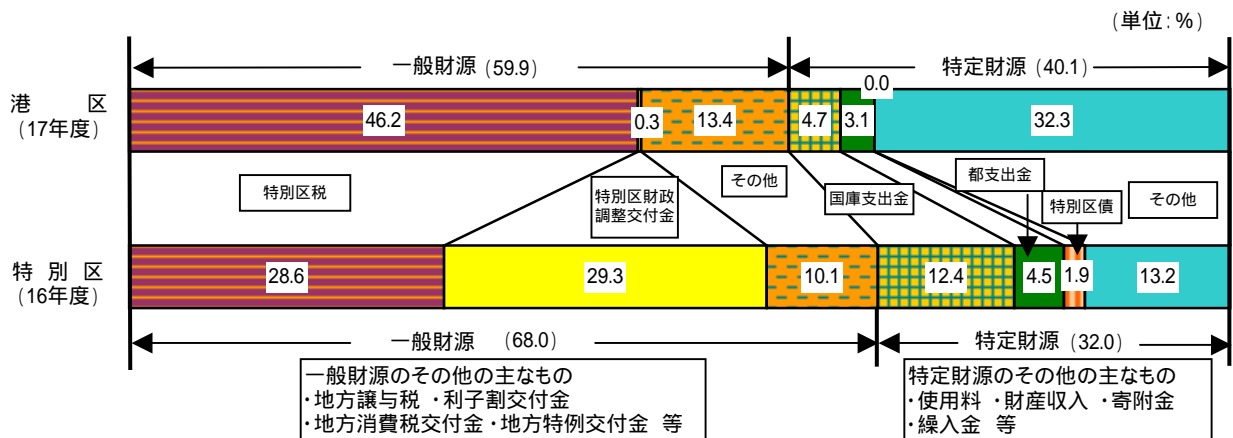


図5 歳入構成比の比較



歳出の推移

歳出額は、子どもや高齢者が地域で安心して生活ができる拠点となる施設用地の積極的な購入による投資的経費の大幅な増などにより、前年度比 229 億円、率にして 23.8%の増となりました。
一方、人件費等の義務的経費は、引き続き抑制に努めました。

義務的経費

平成 17 年度歳出総額に占める義務的経費の割合は 34.0%となり、16 年度と比較すると 9.1 ポイントの減となりました。

義務的経費の総額は、人件費の更なる削減などにより、16 年度と比較して、10 億円、2.3%の減となりました。(表 3)

人件費は、218 億円となり、16 年度と比較すると 7 億円、3.3%の減となっています。9 年 4 月に策定した「職員定数配置計画」に基づく職員数の削減により、人件費を抑制しました。

扶助費は、児童手当、子ども医療費助成などの増により、16 年度と比較して 5 億円、6.6%の増となりました。

公債費は、16 年度に引き続き繰上償還等を行った結果 100 億円となり、16 年度と比較すると 8 億円、7.1%の減となりました。(図 6、8)

投資的経費

歳出総額に占める投資的経費の割合は 32.7%で、(仮称)南麻布四丁目高齢者保健福祉施設用地、(仮称)高輪子ども中高生プラザ用地や港南小学校等用地などの土地購入等により、平成 16 年度と比較し 245 億円、169.4%の増となりました。

(図 7、8)

その他経費

義務的経費、投資的経費以外のその他経費は、平成 16 年度と比較すると 6 億円、1.5%の減となっています。主な要因は、物件費(施設の管理委託料や消耗品代など)が 13 億円、補助費等が 9 億円、繰出金が 7 億円増えたものの、維持補修費が 1 億円、積立金が 34 億円減ったため、全体として減となりました。(図 8)

義務的経費
投資的経費
とは

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。具体的には下記の 3 つの経費の合計をいいます。

- ・ **人件費**は、職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費です。
- ・ **扶助費**は、自治体が生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し直接支給する現金や物品の経費です。
- ・ **公債費**は、地方債の元金及び利子の償還金をいいます。

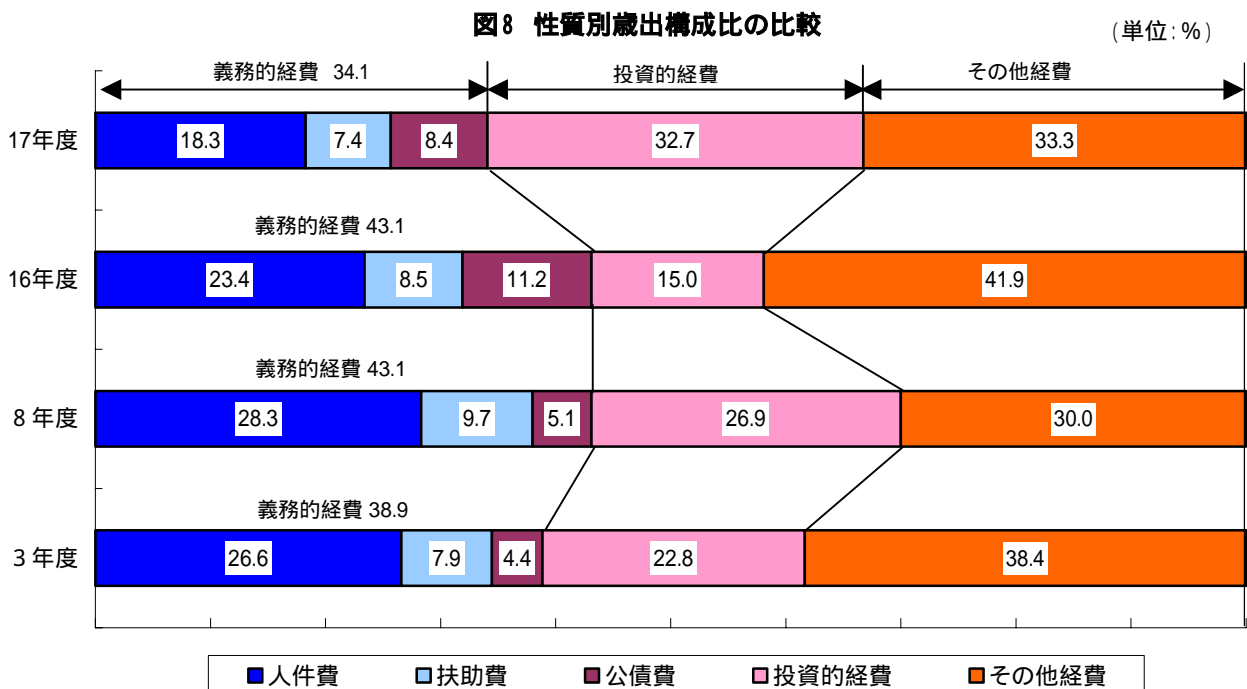
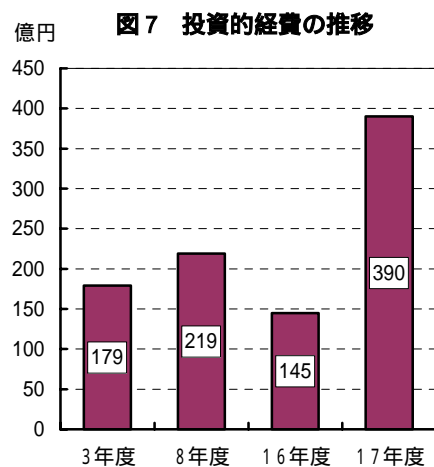
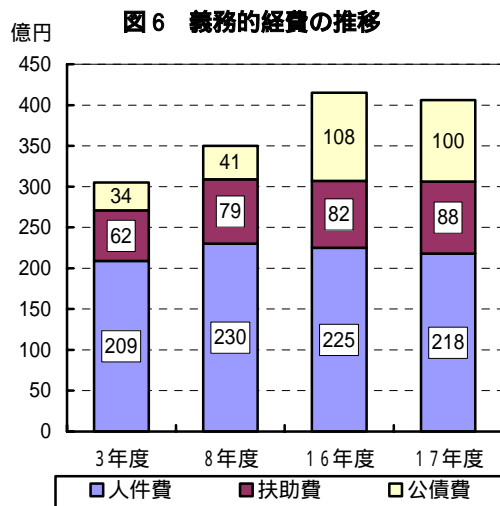
投資的経費は、普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、これらの経費は建設的経費ともいい、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

表3 性質別歳出の推移

(単位:百万円、%)

	3年度		8年度		16年度		17年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費 a	20,867	26.6	23,046	28.3	22,515	23.4	21,771	18.3
扶助費 b	6,210	7.9	7,884	9.7	8,237	8.5	8,779	7.4
公債費 c	3,444	4.4	4,112	5.1	10,788 (11,245)	11.2	10,025 (11,245)	8.4
義務的経費 a+b+c	30,520	38.9	35,041	43.1	41,540	43.1	40,575	34.0
投資的経費	17,885	22.8	21,899	26.9	14,473	15.0	38,997	32.7
物件費 d	10,083	12.8	12,839	15.8	13,074	13.6	14,377	12.1
その他 e	20,033	25.5	11,547	14.2	27,262	28.3	25,335	21.2
その他経費 d+e	30,117	38.4	24,386	30.0	40,337	41.9	39,712	33.3
計	78,521	100.0	81,327	100.0	96,350	100.0	119,285	100.0

()は、介護サービス事業助定に含まれている公債費相当分を加算した額



人件費の推移

人件費決算額は、「職員定数配置計画」の着実な実施による職員人件費などの減により引き続き減少傾向にあります。今後とも更なる抑制に努めていく必要があります。

一方、退職手当は、今後増加が見込まれています。

人件費の推移

平成 17 年度の人件費決算額は 218 億円となり、16 年度と比較して 7 億円の減となりました。(表 4)

12 年度に行われた都からの清掃事業移管に伴う職員の増加分などの増要因を、定数削減の効果などで吸収しています。

職員定数の削減

区は、平成 9 年度に「職員定数配置計画」を策定し、18 年度までの 10 年間で 400 人の職員定数削減の取組みを進めてきました。計画の着実な取組みにより、17 年度当初において 1 年前倒しで目標を達成し、18 年度当初までに 421 人の削減を行いました。(図 9)

区の職員数は、12 年度の清掃事業の移管により 2,674 人まで増加しましたが、18 年度当初では、2,380 人まで削減されています。(図 10)

年齢別職員数と退職金の動向

平成 18 年 4 月 1 日現在の区の職員数を年齢別に見ると、50 歳以上が 744 人 (31.3%)、40 歳代が 740 人 (31.1%)、30 歳代が 615 人 (25.8%)、10~20 歳代が 281 人 (11.8%) となり、40 歳以上の職員が全体の 62.4% を占めており、職員の高年齢化が継続しています。(図 11)

退職金決算額は、退職する職員数により年度間でかなり変動しています。(表 4)

今後の退職金支給額は、いわゆる団塊の世代が退職年齢を迎えることによる増加に加えて、清掃事業従事職員の都から区への身分切替え (18 年度実施) により 18 年度以降急増します。今後 10 年間は、20 億円を越える高い水準にあり、ピーク時の 21 年度には 30 億円に達するものと推計されます。(図 12)

今後の人件費

財政構造の弾力性を維持し、効率的・効果的な行財政運営を進めていくためには、今後増加する退職金の動向も踏まえ、新たな「職員定数配置計画」の策定などを行い、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

表4 人件費決算額の推移

(単位:百万円)

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1 議員報酬手当	455	394	395	394	392	358	364	356
2 委員等報酬	846	909	1,090	1,101	998	1,117	1,203	1,207
3 特別職の給与	93	92	91	91	91	89	87	88
4 職員給	17,229	16,972	17,964	17,459	16,896	16,048	15,793	15,630
給料	9,516	9,565	10,202	9,973	9,818	9,424	9,251	9,149
時間外勤務手当	515	481	413	343	296	313	311	376
期末勤勉手当	4,959	4,699	4,838	4,690	4,368	4,040	4,042	3,934
その他の手当	2,240	2,227	2,511	2,454	2,414	2,271	2,189	2,171
5 退職金	1,268	1,713	2,148	1,881	2,173	2,101	1,874	1,554
6 その他	2,813	2,798	3,079	3,084	3,152	3,122	3,195	2,935
合計	22,704	22,878	24,767	24,010	23,702	22,835	22,515	21,771

「6 その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

図9 職員定数配置計画実施状況(削減数累計)

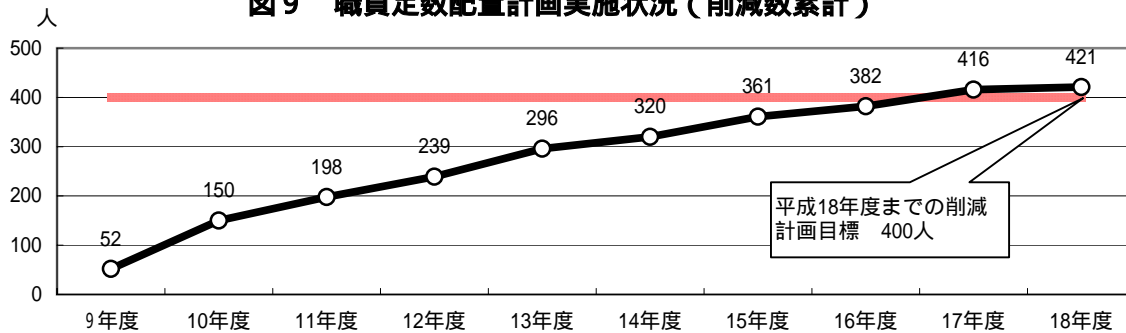


図10 職員数の推移 (各年度4月1日現在)

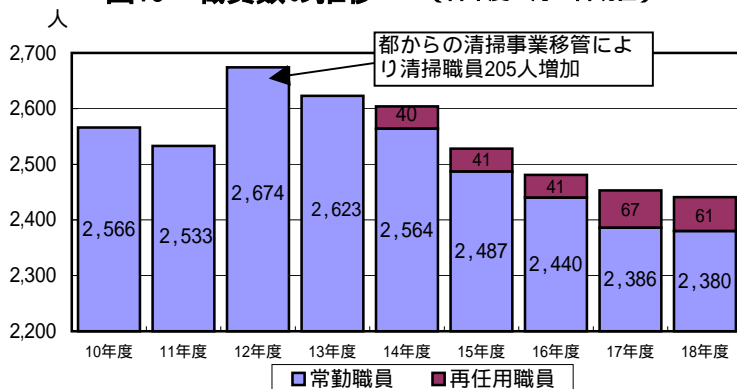


図11 年齢別職員数(18年4月1日現在)

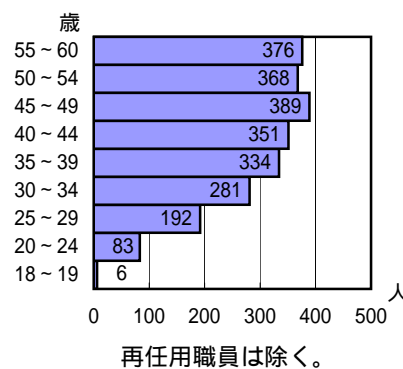
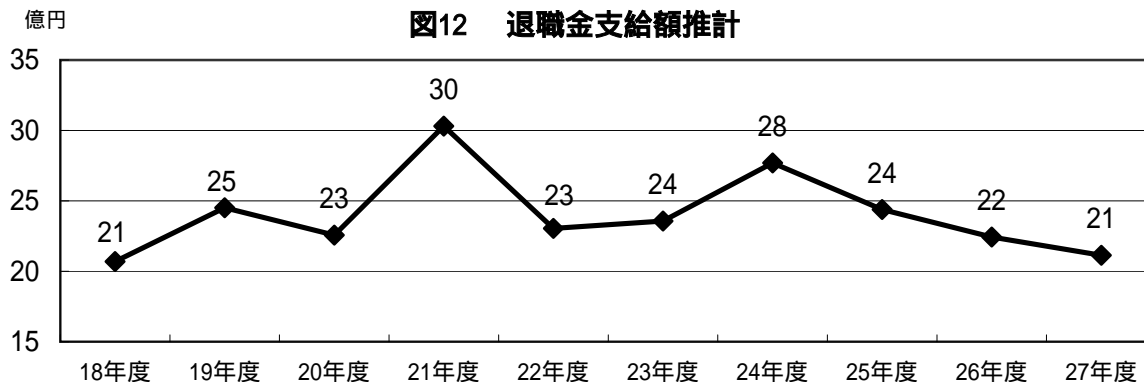


図12 退職金支給額推計



基金、区債残高の推移

基金残高は、(仮称)南麻布四丁目高齢者保健福祉施設用地等の購入のため、公共施設等整備基金を取り崩すなど積極的に活用した結果 805 億円となりました。

また、区債残高は、平成 16 年度に引き続き、減税補てん債の満期一括償還や繰上償還を行ったため、102 億円減少しました。

区には、一般家庭での「貯金」や「ローン」などと同様の仕組みとして、「基金」や「区債」という制度があり、それらを効率的・効果的に活用することにより、安定的な行財政運営の実現に努めています。

基金の有効活用と将来需要への対応

基金は、特定目的のための資金積立てや、経済情勢の変動に弾力的に対応するため設置しているものです。

平成 17 年度は、(仮称)南麻布四丁目高齢者保健福祉施設及び(仮称)高輪子ども中高生プラザの用地の購入に公共施設整備基金を 207 億円、港南小学校等の用地の購入に教育施設整備基金 25 億円を取り崩すなど積極的な活用を図りました。

また、将来需要への対応として港区住宅公社からの貸付金返還金 50 億円を定住促進基金に積み立てたほか、公共施設等整備基金及び教育施設整備基金にそれぞれ計画的な積立てを行いました。(図 13、14)

公債費負担は大きく軽減

区債は、現在の区民と将来の区民との間の負担の均衡を図るという機能を持ち、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設等一時的に多額の資金が必要となる場合に発行するものです。

区は、近年の良好な財政状況を踏まえ、平成 17 年度においても、新たな区債の発行を行いませんでした。

17 年度は、16 年度に減税補てん債の満期一括償還をしたことや、過去の起債の一部を繰上償還したことから定時償還額が減少し、公債費比率は 6.9%と大きく改善しました。

また、17 年度は 16 年度に引き続き、過去の起債の一部を繰上償還するなど、将来負担の軽減を図った結果、区債残高は大きく減少しました。(図 13、14、15)

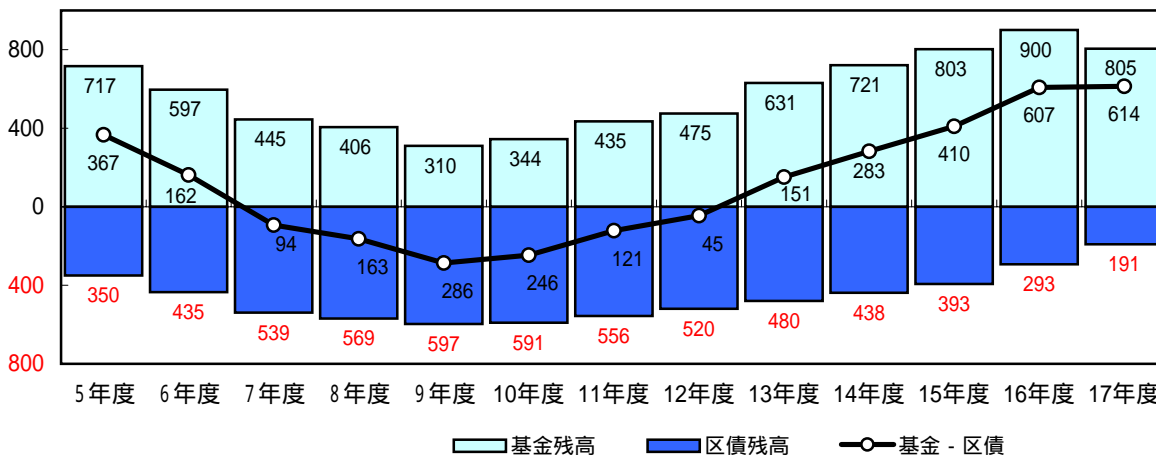
公債費比率
減税補てん債
とは

公債費比率は、区の標準的な一般財源の財政規模に対する区債の定期的な償還のために充てられる一般財源の割合のことです。一般的に、10%を超えないことが望ましいとされています。

減税補てん債は、地方財政法第 5 条の特例として、個人住民税等の減税に伴う区の減収額を埋めるため発行する区債をいいます。

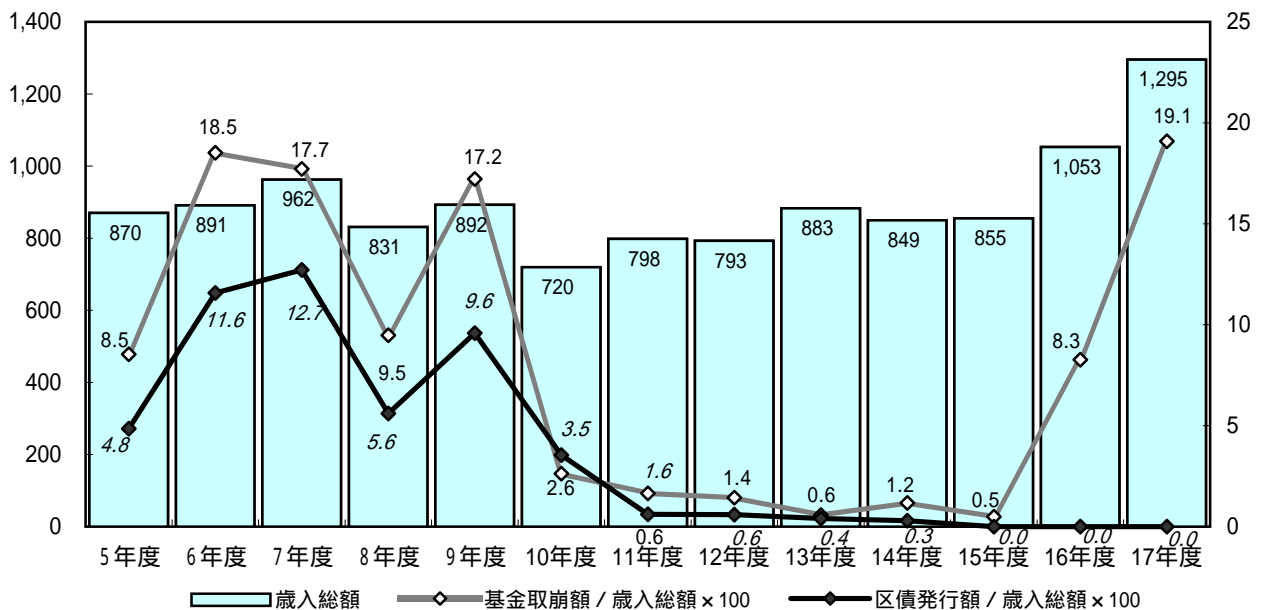
億円

図13 基金残高と区債残高の推移



億円

図14 歳入に占める基金取崩額と区債発行額の割合の推移



億円

図15 公債費(区債償還額)と公債費比率の推移・今後の見込み

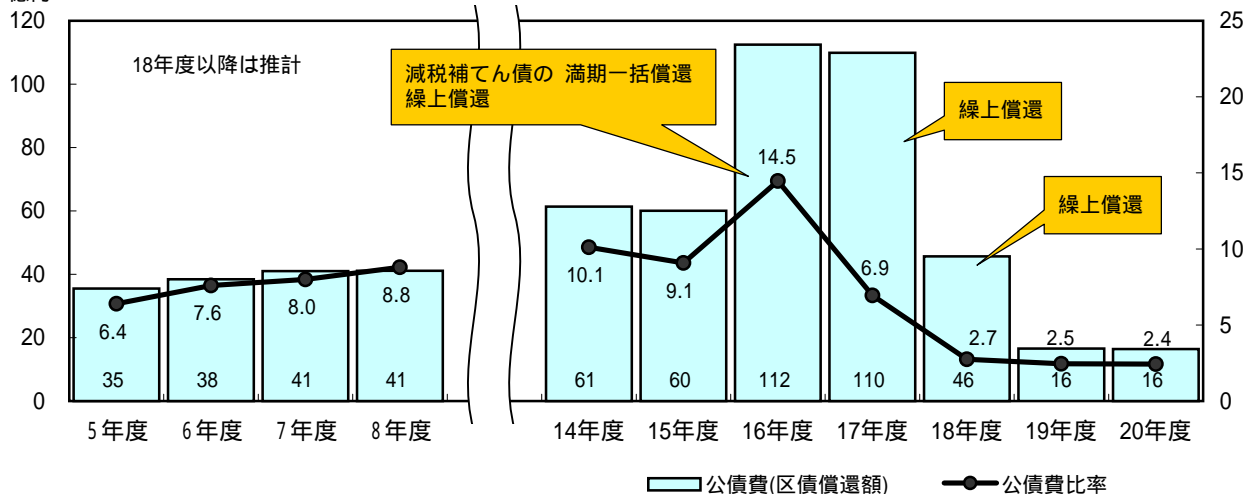


図13～15の各数値は、普通会計決算額に介護サービス事業に係る決算額を加えて算出しています。

各財政指標の推移

各財政指標は、経常収支比率が 14 年ぶりに 50% 台になったことをはじめ、区が弾力性に富んだ財政状況にあることを示しています。今後も引き続き、新たな行政需要や緊急課題等に柔軟に対応できる財政構造を維持していく必要があります。

経常収支比率の状況

経常収支比率は、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

経常収支比率の適正水準は、一般に 70～80% といわれていますが、これは緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するための財源として、おおむね 20～30% 程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましいからです。

区の経常収支比率は、財政運営の健全化への取組みなどにより着実に改善が図られてきました。平成 17 年度においては、特別区民税の予想をはるかに上回る伸びや、16 年度に減税補てん債の満期一括償還を行ったことなどから、3 年度以来 14 年ぶりに 50% 台となる 55.9% となり、引続き特別区の中ではトップとなっています。(図 16)

将来に向けて安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、新たな行政需要や緊急課題等に柔軟に対応できる行財政運営を進めていくため、今後とも財政の弾力性を維持していくことが重要です。

実質収支、財政力指数の状況

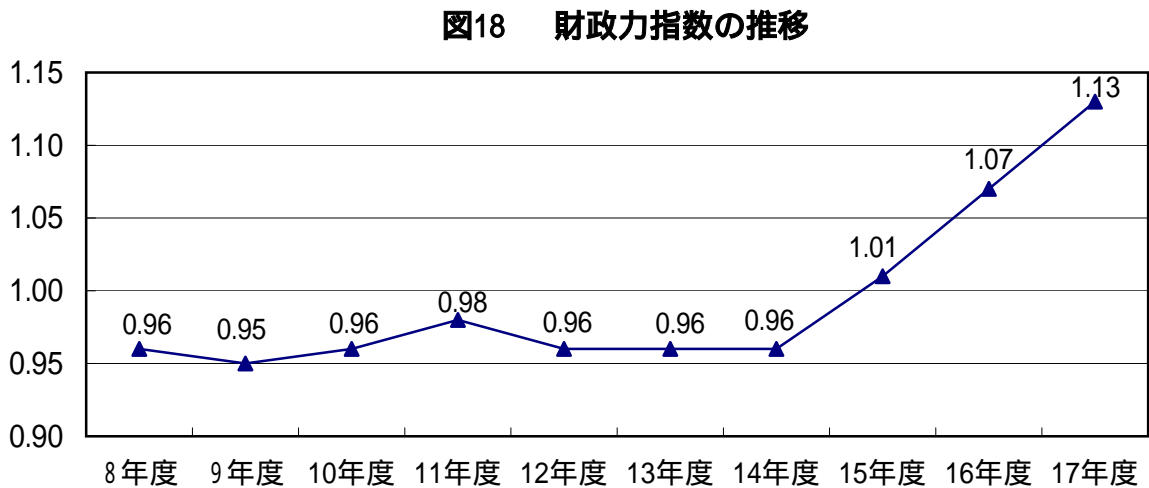
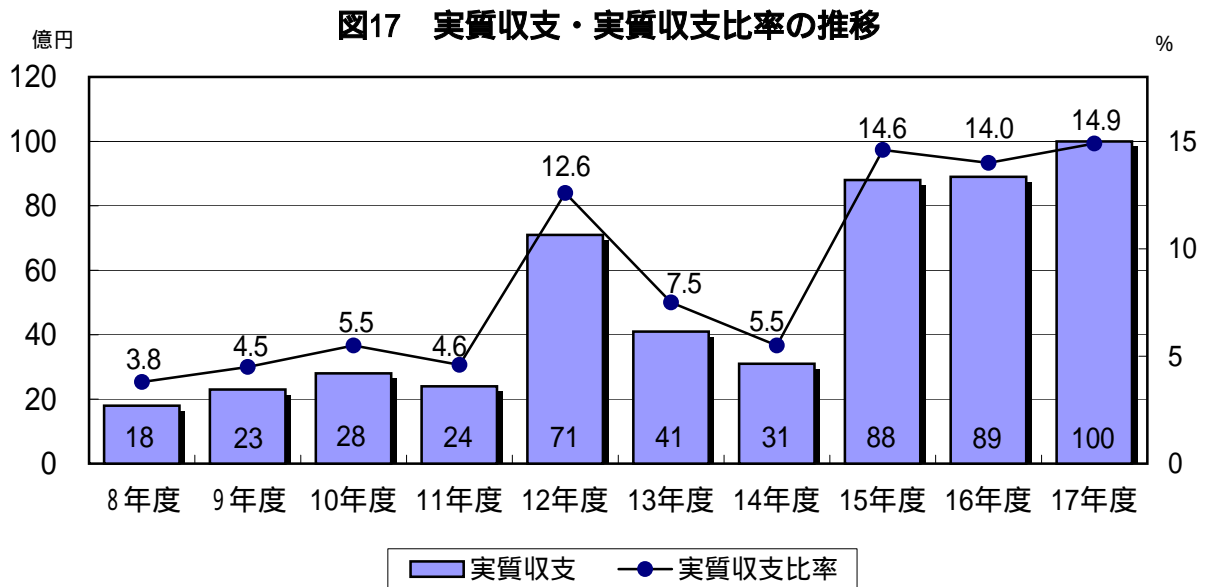
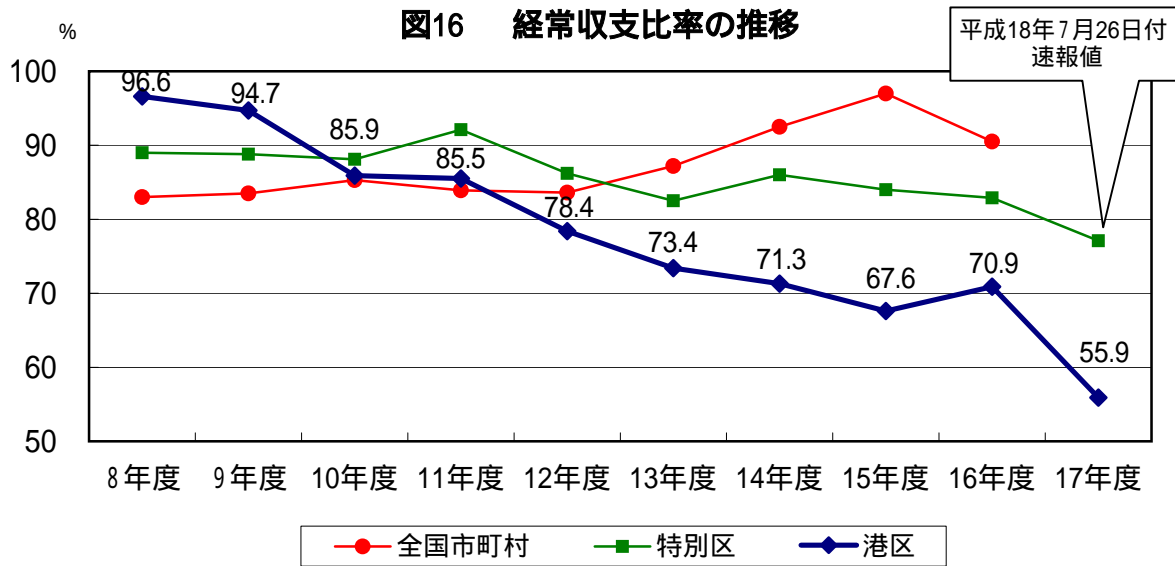
当該年度における収入と支出の実質的な差額である実質収支は、100 億円の黒字で、標準財政規模に対する割合(実質収支比率)は、14.9% となりました。(図 17)

また、区の財政力を判断する指標の一つである財政力指数は、1.13 となりました。(図 18)

経常収支比率
財政力指数
とは

経常収支比率は、財政の弾力性を示す総合的指標であり、この値が低いほど弾力性を保っていることとなります。経常収支比率が 100% を超えると経常的事業すら行なえず、変化に即応した新たな事業を行うための財源が確保できなくなります。

財政力指数は、都区財政調整制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされています。ただし、理論上の数値であるため直ちに財政の富裕度を断定することはできません。なお、決算統計では、直近の 3 か年度の平均値を用いています。





財 務 諸 表

- 企業会計手法による分析 -

公会計は、当年度の現金の収入と支出を集計するもので、過去から蓄えてきた資産や、将来支払う負債の全体像が見えにくいという問題があります。また、公会計では、当年度の行政サービスに直接は関わらない資産の増加や負債の減少もコストに計上しており、行政サービスのために実際にかかったコストを把握しにくいといった欠点もあります。

「第2部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法による財務諸表を、区単体の普通会計ベースと特別会計や外郭団体も含めた連結ベースについて作成し、経年での比較等を行っています。

また、連結ベースの財務諸表から区の経営指標を算出し、区の財政の「健全性」や「成長性」等について分析しています。

財務諸表の作成目的と作成方針

1 財務諸表の作成目的

企業会計手法の財務諸表では、「バランスシート」「行政コスト計算書」「キャッシュ・フロー計算書」を作成します。

「バランスシート」は、当年度までに区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である正味資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

「行政コスト計算書」は、当年度中の区の行政サービスにかかったコストと収入、コストと収入の差である純余剰を示し、行政サービスのために実際にかかったコスト、財源別の収入及び純余剰を把握します。なお、行政コスト計算書では、当年度の行政サービスには直接は関わらない資産や負債の増減に係るものは、コストとして計上していません。

「キャッシュ・フロー計算書」は、当年度の資金の増減を示し、行政活動（経常的な行政活動等）・投資活動（資産の取得や売却等）・財務活動（特別区債の増減）別の現金の収入と支出を把握します。

なお、以上3種類の財務諸表は、区単体の普通会計ベースのほか、特別会計や外郭団体も含んだ連結ベースについても作成しています。

【バランスシートのイメージ】

資 産		負 債	
過去の世代が蓄えてきた社会資本等	● 固定資産	の 債 務	● 固定負債
	● 流動資産		● 流動負債
	正味資産		
資産 - 負債			

過去の世代と将来の世代のバランス

【行政コスト計算書のイメージ】

コ ス ト	● 人にかかるコスト ● 物にかかるコスト ● 移転支出的なコスト（各種団体等への支出） ● その他コスト
	● 国・都からの収入 ● 使用料等収入 ● 資産貸付・売却等収入 ● 一般財源等 ● その他収入
純余剰	

当年度の行政サービスに直接は関わらない資産や負債の増減は除く

【キャッシュ・フロー計算書のイメージ】

行政活動による キャッシュ・フロー	経常的な行政活動による現金の出入り ● 現金の収入（+）： 税金や使用料及び手数料等 ● 現金の支出（-）： 人件費や物品購入費等
投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得や売却等による現金の出入り ● 現金の収入（+）： 固定資産の売却や国庫・都支出金等 ● 現金の支出（-）： インフラ施設の建設や出資等
財務活動による キャッシュ・フロー	特別区債の増減による現金の出入り ● 現金の収入（+）： 特別区債の発行 ● 現金の支出（-）： 特別区債の償還
キャッシュ・フロー合計	

+ (プラス)が大きいほど、財政の柔軟性が高い

現金をどのように使ったのか？
+ (プラス)、- (マイナス)になる要因を見ることが必要

+ (プラス)は債務増、
- (マイナス)は債務減

2 財務諸表の作成方針

対 象

- 1 普通会計財務諸表 総務省の地方財政状況調査における普通会計
 2 連結財務諸表 普通会計 + 特別会計 + 外郭団体

<特別会計> 国民健康保険事業会計 老人保健医療事業会計
 介護保険事業会計 1 公営企業会計 2

<外郭団体>

区が50%以上出資・出えんして設立している次の法人

株式会社 みなと都市整備公社
 財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団
 財団法人 港区勤労者サービス公社
 財団法人 港区住宅公社
 港区土地開発公社



基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものと整理しています。

流動・固定の区分

基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債としています。

退職給与引当金

退職給与引当金は、当該年度末に全職員が普通退職すると仮定し、個々の職員の退職手当を積み上げて算出しています。

1 介護保険事業会計	保険事業勘定	介護保険事業 (介護サービス事業勘定及び公営企業会計で経理するものを除く)
	介護サービス事業勘定	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (地方自治法第244条の2第8項に基づき「利用料金制」をとるもの) ・特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター
2 公営企業会計	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場

有形固定資産と減価償却

<有形固定資産>

土地・建物・工作物 …… 「公有財産台帳」における取得価額を集計

物品 …… 「物品総計算書」における 50 万円以上の物品の取得価額を集計

<減価償却>

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による耐用年数を参考に、残存価額を 10% とする定額法により計算しています。

主な耐用年数(最長)

[建築物等]

鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造：50 年

鉄骨造・コンクリートブロック造：40 年

軽量鉄骨造：30 年 プレハブ：10 年

港区方式

港区では、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(自治省(現総務省)平成 12 年 3 月、13 年 3 月、「総務省方式」という。)に示された作成方法と一部異なった方法で作成しています。

総務省方式は、各自治体間の比較ができるという利点があるものの、有形固定資産の取得価額を地方財政状況調査の普通建設事業費の数値とするため、実態を正確に反映できないという欠点があります。このため、総務省方式の欠点を補い、より精緻な財務諸表を作成するため、独自の方式を用いています。

総務省方式による財務諸表についても別途作成し、参考資料として掲載しています。(71・72 頁参照)

1 港区方式と総務省方式の大きな違い

	港区方式	総務省方式
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none">土地・建物等については、昭和 43 年度以前を含めた「公有財産台帳」における取得価額を集計物品については、「物品総計算書」における、50 万円以上の物品の取得価額を集計	<ul style="list-style-type: none">昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」における投資的経費の状況の数値を集計資産の取得価額を「普通建設事業費」の支出金額としている

2 港区方式のメリット

有形固定資産が実態を反映している。

- ・昭和 43 年度以前取得の有形固定資産を計上している。
- ・無償取得、無償譲渡の有形固定資産を計上している。
- ・有形固定資産の除却・売却を反映している。
- ・有形固定資産の所管替えを反映しているため、行政目的別の数値が実態を表している。

有形固定資産の個々の取得価額が把握できる。

有形固定資産を種類別(どのような構造の建物なのか、何の物品なのかなど)に把握できるため、減価償却費の精緻な計算ができる。

普通会計財務諸表

1 普通会計バランスシート

平成17年度は、16年度に比べて資産が17億円増え負債が67億円減った結果、正味資産(=資産 - 負債)は84億円増の3,810億円になりました。

表5 普通会計バランスシート(各年度3月31日現在)

				(単位:千円)			
借方				貸方			
項目	平成17年度	平成16年度	増減	項目	平成17年度	平成16年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産				固定負債			
1有形固定資産				(1)特別区債	16,631,675	22,745,479	6,113,804
(1)総務	57,292,092	56,675,441	616,651	(2)長期未払金	8,625,478	9,225,030	599,552
(2)民生	39,555,056	39,468,026	87,030	(3)退職給与引当金	21,746,854	19,773,114	1,973,740
(3)衛生	3,932,599	4,073,639	141,040	固定負債合計	47,004,007	51,743,623	4,739,616
(4)労働	158,405	165,912	7,507	流動負債			
(5)商工	314,538	321,852	7,314	(1)特別区債翌年度償還予定額	1,244,656	3,181,423	1,936,767
(6)土木	155,921,616	141,917,095	14,004,521	(2)未払金	617,315	606,375	10,940
(7)消防	252,363	240,758	11,605	流動負債合計	1,861,971	3,787,798	1,925,827
(8)教育	64,897,685	64,730,394	167,291	負債合計	48,865,978	55,531,421	6,665,443
有形固定資産合計	322,324,354	307,593,117	14,731,237				
(うち土地)	(173,249,630)	(157,851,987)	(15,397,643)	[正味資産の部]			
2投資等				正味資産合計	380,956,122	372,566,859	8,389,263
(1)投資及び出資金	6,342,924	6,262,924	80,000				
(2)貸付金	2,768,317	7,672,691	4,904,374				
(3)基金							
特定目的基金	47,181,499	61,154,084	13,972,585				
土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0				
定額運用基金	30,000	45,000	15,000				
基金計	51,211,499	65,199,084	13,987,585				
投資等合計	60,322,740	79,134,699	18,811,959				
固定資産合計	382,647,094	386,727,816	4,080,722				
流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	31,328,881	26,812,245	4,516,636				
減債基金	2,023,923	2,023,196	727				
歳計現金	10,239,358	8,932,082	1,307,276				
現金・預金計	43,592,162	37,767,523	5,824,639				
(2)未収金							
特別区税	2,830,425	3,137,821	307,396				
その他	752,419	465,120	287,299				
未収金計	3,582,844	3,602,941	20,097				
流動資産合計	47,175,006	41,370,464	5,804,542				
資産合計	429,822,100	428,098,280	1,723,820	負債・正味資産合計	429,822,100	428,098,280	1,723,820

[注記]

1 有形固定資産に関する情報 (単位:千円)

項目	平成17年度	平成16年度	増減
減価償却累計額	78,536,323	73,051,352	5,484,971

2 債務負担行為に関する情報 (単位:千円)

項目	平成17年度	平成16年度	増減
物件の購入等	1,006,953	902,379	104,574
債務保証及び損失補償	0	8,186,640	8,186,640
利子補給等に係るもの	491,897	699,858	207,961

資産・負債・正味資産の前年度比較

平成 17 年度は、16 年度と比べ資産が 17 億円増加し、負債が 67 億円減少したため、資産と負債の差である正味資産は 84 億円の増加となりました。(表 6)

資産の増加要因としては、福祉施設等の用地取得などにより有形固定資産が増加したことや、財政調整基金を積み増したことがあげられます。

負債の減少要因としては、特別区債を一部繰り上げ償還したことなどがあげられます。(表 5)

表6 資産・負債・正味資産の比較

年 度	資 産 (A) 億円	負 債 (B) 億円	正味資産 (C) 億円	正味資産比率 (C) / (A)	人 口	区民1人あたり (万円)		
						資 産	負 債	正味資産
平成17年度	4,298	488.7	3,810	88.6%	201,059人	214	24	189
平成16年度	4,281	555.3	3,726	87.0%	190,709人	224	29	195
対前年度増減	17	66.6	84		10,350人	10	5	6

平成 17 年度は、18 年 4 月 1 日現在、16 年度は 17 年 4 月 1 日現在で、外国人登録者数を含みます。

財政分析指標 (表 7)

固定比率 (固定資産が、どのくらい自己資金で調達されているかを示すもの) は、100.4% となりました。平成 17 年度は、特定目的基金が減ったことなどによる固定資産の減少と、特別区債の償還が進んだことなどによる正味資産の増加により、固定比率は 16 年度より 3.4% 減少しています。

社会資本形成の世代間負担比率 (既存の社会資本を 18 年度以降、将来世代がどれくらい負担しなければならないかを示すもの) は、16 年度から 2.6% 減少し、4.8% となりました。この理由としては、区債の償還が進んでいることなどが挙げられ、将来世代への負担が確実に減っていることを意味しています。

予算額対資産比率 (既存の社会資本は、区の何年分の歳入予算額に相当するかを示すもの) は 5.0 年で、昨年度と同じです。

減価償却累計率 (有形固定資産の消耗の程度を示すもの) は、建物 28.6%、工作物 60.2%、道路等 58.9%、物品 71.2% となっています。建物、道路等については 15 年度から上昇し続けています。工作物については、16 年度と比べると 1.0% 減少しました。物品については 15 年度から減少を続けていますが、建物や工作物、道路等と比べて減価償却累計率は高いことから、他の品目より短い期間で消耗する傾向にあるので、更新のための再投資を行う必要性が高いということがわかります。

表7 財務分析指標の年度比較

財政分析指標	平成17年度	平成16年度	平成15年度	見方のポイント
固定比率	100.4%	103.8%	106.8%	100%を下回ることが望ましい。
社会資本形成の世代間負担比率	4.8%	7.4%	9.1%	比率が低いほど、将来世代への負担が少なく財政の健全性が高い。
予算額対資産比率	5.0年	5.0年	4.8年	比率が高いほど、社会資本の充実度が高い。
減価償却累計率	建物	28.6%	27.0%	累計率が高いほど、近い将来再投資の必要性が高い。
	工作物	60.2%	61.2%	
	道路等	58.9%	58.3%	
	物品	71.2%	74.6%	

計算式については、45頁を参照してください。

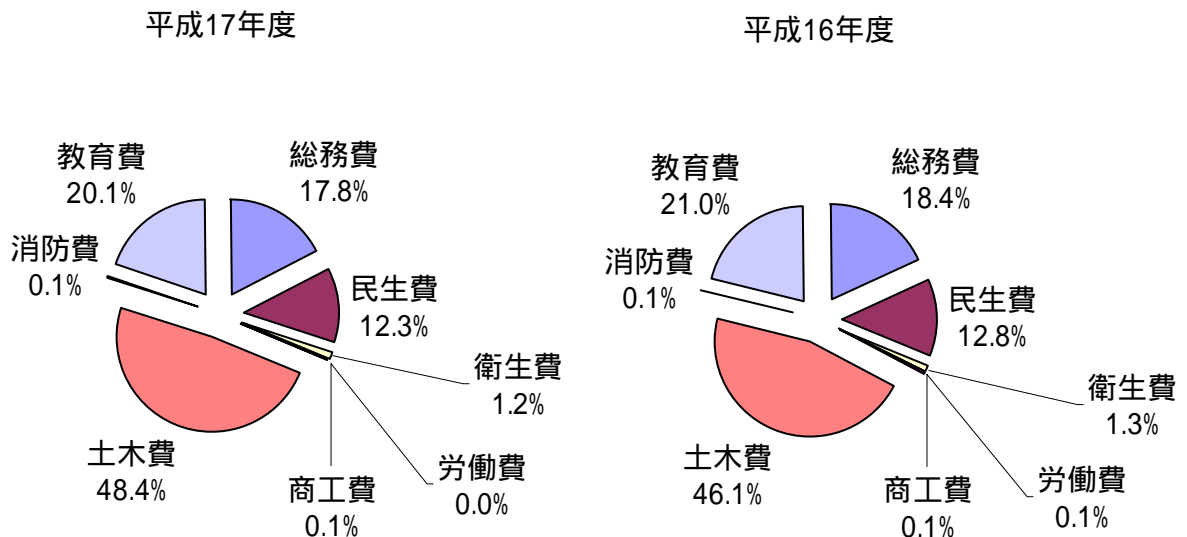
有形固定資産の行政目的の費目別割合

行政目的の費目は、総務費、民生費、衛生費、商工費、労働費、土木費、消防費、教育費に分類され、それぞれの費目に含まれる行政目的別の具体的な有形固定資産は表8の通りです。平成17年度では土木費48.4%、教育費20.1%、総務費17.8%、民生費12.3%等となっています。16年度と比べると、有形固定資産の費目別割合に大きな変化はありません。(図19)

表8 行政目的の費目別の有形固定資産の例

総務費	区役所、区民斎場など
民生費	福祉会館、保育園、児童館など
衛生費	清掃事務所など
労働費	勤労福祉会館など
商工費	商工会館など
土木費	道路、橋りょう、公園、区営住宅など
消防費	防災資機材置場など
教育費	学校、幼稚園、運動場、図書館など

図19 有形固定資産の目的別割合



区民1人あたりのバランスシート

赤ちゃんからお年寄りまで区民1人あたりの資産は214万円、負債は24万円、正味資産は189万円となりました。平成16年度と比較すると、資産が11万円減少するとともに、負債が5万円減少した結果、正味資産は6万円の減少となりました。

これは人口が10,350人増加したことにより、人口の増加が正味資産の伸びを上回って増えたためです。(表9)

表9 区民1人あたりのバランスシート

(単位:円)

借 方				貸 方			
項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	項 目	平成17年度	平成16年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産				固定負債			
1有形固定資産				(1)特別区債	82,720	119,268	36,548
(1)総務	284,952	297,183	12,231	(2)長期未払金	42,900	48,372	5,472
(2)民生	196,734	206,954	10,220	(3)退職給与引当金	108,162	103,682	4,480
(3)衛生	19,559	21,360	1,801	固定負債合計	233,782	271,322	37,540
(4)労働	788	870	82				
(5)商工	1,564	1,688	124	流動負債			
(6)土木	775,502	744,156	31,346	(1)特別区債翌年度償還予定額	6,191	16,682	10,491
(7)消防	1,255	1,262	7	(2)未払金	3,070	3,180	110
(8)教育	322,779	339,420	16,641	流動負債合計	9,261	19,862	10,601
有形固定資産合計	1,603,133	1,612,893	9,760	負債合計	243,043	291,184	48,141
(うち土地)	(861,686)	(827,711)	(33,975)				
2投資等				[正味資産の部]			
(1)投資及び出資金	31,548	32,840	1,292	正味資産合計	1,894,748	1,953,588	58,840
(2)貸付金	13,769	40,232	26,463				
(3)基金							
特定目的基金	234,665	320,668	86,003				
土地開発基金	19,895	20,974	1,079				
定額運用基金	149	236	87				
基金計	254,709	341,878	87,169				
投資等合計	300,026	414,950	114,924				
固定資産合計	1,903,159	2,027,843	124,684				
流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	155,819	140,592	15,227				
減債基金	10,066	10,609	543				
歳計現金	50,927	46,836	4,091				
現金・預金計	216,812	198,037	18,775				
(2)未収金							
特別区税	14,078	16,453	2,375				
その他	3,742	2,439	1,303				
未収金計	17,820	18,892	1,072				
流動資産合計	234,632	216,929	17,703				
資産合計	2,137,791	2,244,772	106,981	負債・正味資産合計	2,137,791	2,244,772	106,981

(注) 1 人口(外国人登録者数を含みます)は以下の通りです。

平成17年度(平成18年4月1日現在): 201,059人

平成16年度(平成17年4月1日現在): 190,709人

2 区民1人あたりの金額は、全体額/人口で算出

2 普通会計行政コスト計算書

平成 17 年度は、特別区税の増加等により収入合計が 65 億円増加しましたが、積極的な投資を行ったこと等によりコストも 261 億円増え、純余剰は昨年度から 196 億円減の 84 億円となりました。

表 10 普通会計行政コスト計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減 額
人にかかるコスト			
人件費	20,221,347	20,691,868	470,521
退職給与引当金繰入額	1,549,682	1,158,910	390,772
物にかかるコスト			
物件費	14,287,939	13,014,197	1,273,742
維持補修費	1,029,963	1,147,697	117,734
減価償却費	5,423,390	5,398,982	24,408
固定資産除却損	375,427	506,722	131,295
移転支出的なコスト			
扶助費	8,778,909	8,236,996	541,913
補助費等	5,429,742	5,170,087	259,655
普通建設事業費	27,148,613	3,489,885	23,658,728
繰入金	6,428,151	5,706,603	721,548
その他のコスト			
支払利息	1,818,470	1,541,987	276,483
不納欠損額	469,152	816,515	347,363
コスト合計 A	92,960,785	66,880,449	26,080,336
国庫支出金	6,387,745	6,237,146	150,599
都支出金	4,043,424	3,833,037	210,387
使用料・手数料	4,255,727	4,226,545	29,182
分担金・負担金・寄附金	733,174	3,159,720	2,426,546
財産収入	851,312	2,648,507	1,797,195
繰入金	79,665	59,057	20,608
固定資産売却益	59,306		59,306
固定資産受贈益	2,358,675	3,678,891	1,320,216
諸収入	1,138,744	1,178,019	39,275
一般財源等	81,442,276	69,804,620	11,637,656
収入合計 B	101,350,048	94,825,542	6,524,506
当期純余剰 C (B - A)	8,389,263	27,945,093	19,555,830
前期末正味資産 D	372,566,859	344,621,766	27,945,093
当期末正味資産 (C + D)	380,956,122	372,566,859	8,389,263

繰入金は、公営企業会計（駐車場整備事業）からの繰入金です。

総括

平成 17 年度は、定住人口の増加等に伴って特別区民税が増え、一般財源等が大幅に増加し、収入合計が 65 億円増の 1,014 億円になりました。一方、福祉施設等の用地取得など積極的な投資を行ったことにより、普通建設事業費が大幅に増加し、コスト合計は 261 億円増の 930 億円となりました。その結果、純余剰は 16 年度と比べ 196 億円減の 84 億円となりました。(表 10)

分類別・項目別コストの状況

「人にかかるコスト」()では「職員定数配置計画」の着実な実施により、人件費が平成 16 年度と比べて 5 億円減の 202 億円になりました。「物にかかるコスト」()では、業務委託増加に伴う委託料等の増加のため、物件費が 16 年度と比べて 13 億円増の 143 億円になりました。「移転支出的なコスト」()では、普通建設事業費が 16 年度と比べて 237 億円増の 271 億円になりました。これは、用地や建物取得等の積極的な投資を行ったことによります。(図 20)

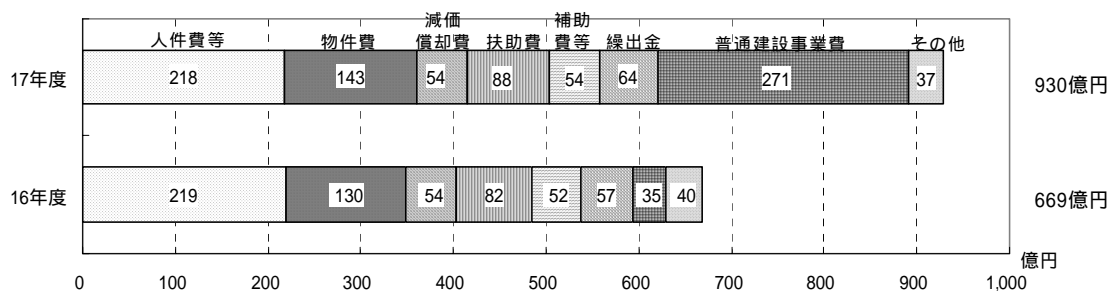
() ここでは、コストを「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」に分類します。これにより、区がどのような形で経営資源を投入したのかが分かります。

「人にかかるコスト」は、区がサービスを提供する際に職員等のためにかかったコストのことを指し、人件費と退職給与引当金繰入額が含まれます。

「物にかかるコスト」は、区がサービスを提供する際に必要となる物の消費や施設の維持補修、減価償却などにかかったコストのことを指し、物件費、維持補修費、減価償却費、固定資産除却額が含まれます。

「移転支出的なコスト」は、区から第三者へと主体が移ることによって効果を生み出すことのできるコストです。扶助費、補助費等、他団体への補助金を含む普通建設事業費、繰出金が含まれます。

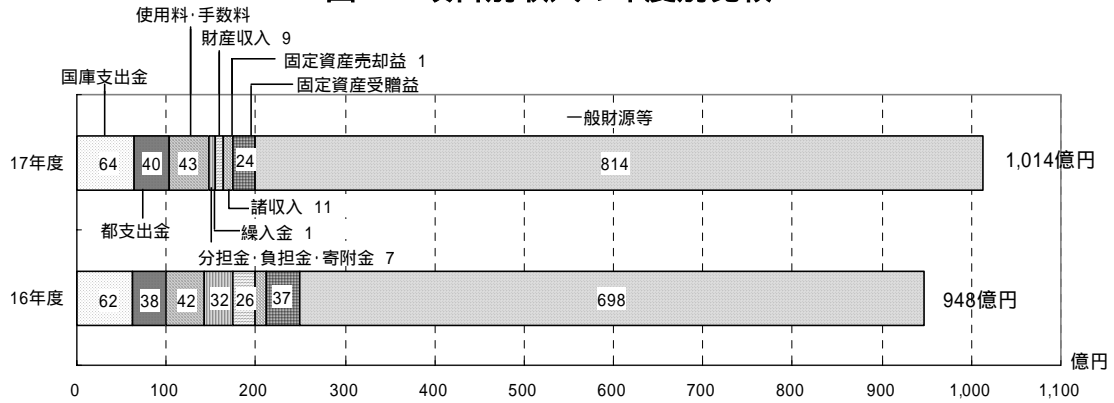
図 20 項目別コストの年度別比較



分類別・項目別収入の状況

一般財源等は、人口増加等によって特別区民税が増え、平成 16 年度より 116 億円増の 814 億円となりました。一方、分担金・負担金・寄附金は 24 億円、財産収入は 18 億円、固定資産受贈益は 13 億円、それぞれ減少しました。その結果、17 年度の収入は 65 億円増え、1,014 億円となりました。(図 21)

図 21 項目別収入の年度別比較



行政目的別行政コストの状況

社会福祉関係のコストを表す民生費は、福祉施設等の用地取得などにより、平成 17 年度は額が大きくなっています。17 年度の民生費は、16 年度から 203 億円増の 458 億円となり、行政コスト全体の 49.6%を占めています。次に額が大きい教育費は 167 億円で、全体の 18.0%を占めています。続いて、総務費は 132 億円となっており、全体の 14.3%を占めています。(表 11)

行政目的別純行政コストの状況

もっとも大きな額を占めているのが民生費の 172 億円であり、続いて教育費の 124 億円となっています。これらで純行政コストの 6 割強を占め、多くの一般財源が投入されていることが分かります。平成 17 年度の行政コストと純行政コストを比べると、民生費の行政コストは 458 億円でしたが、純行政コストは 172 億円と大幅に少なくなっています。これは民生費の行政コストが、基金からの繰入金や国庫支出金等の割合が多いためです。(表 11)

表 11 行政目的別行政コスト、純行政コストの年度別比較

(単位: 億円)

行政目的別	行政コスト					純行政コスト				
	17年度		16年度		増減額	17年度		16年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
総務費	132	14.3%	115	17.4%	17	113	25.1%	69	16.4%	44
民生費	458	49.6%	255	38.7%	203	172	38.2%	190	44.9%	18
衛生費	73	7.9%	75	11.3%	2	58	12.9%	60	14.1%	2
商工費	8	0.9%	8	1.2%	0	5	1.1%	4	0.9%	1
土木費	71	7.7%	77	11.6%	6	37	8.2%	10	2.3%	27
教育費	167	18.0%	117	17.8%	50	124	27.6%	97	23.0%	27
その他	15	1.6%	13	2.0%	2	15	3.3%	13	3.0%	2
合計	924	100.0%	660	100.0%	264	450	100.0%	422	100.0%	28

行政目的別行政コスト計算書(次頁 表 12)の「共通」については、計上していません。

行政コスト
純行政コスト
とは

行政コストは、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

純行政コストは、行政コストから、国庫支出金、都支出金、使用料、基金からの繰り入れ等の特定財源を差し引いたもので、区民税等の一般財源をいくら投入しているかをあらわしています。

表12 平成17年度行政
(平成17年4月1日)

職員の勤続年数の増等により、今年度新たに退職給与引当金としてかかる費用

今年度の有形固定資産にかかる減価償却分

工作物を取り壊したり、物品を廃棄したりした場合の金額

過去に発行した区債にかかる利息

土地等の売却により生じた利益

無償譲渡された土地、施設についての評価額

項目	合計	議会費	総務費	民生費
人件費	20,221,347	512,704	4,228,067	5,923,194
退職給与引当金繰入額	1,549,682	12,051	326,871	457,921
扶助費	8,778,909			8,202,046
補助費等	5,429,742	58,889	1,523,163	985,108
物件費	14,287,939	46,251	4,419,470	2,372,014
維持補修費	1,029,963		104,714	146,313
普通建設事業費	27,148,613		1,179,013	20,510,511
減価償却費	5,423,390		1,322,575	554,105
固定資産除却損	375,427		20,766	3,065
支払利息	1,818,470		108,475	224,692
繰出金	6,428,151			6,428,151
不納欠損額	469,152			
コスト合計	92,960,785	629,895	13,233,114	45,807,120
国庫支出金	6,387,745		42,495	4,312,113
都支出金	4,043,424		1,313,256	1,330,563
使用料・手数料	4,255,727		332,833	492,633
分担金・負担金・寄附金	733,174		785	103,441
財産収入	851,312		107,704	4,536
繰入金	79,665		25,300	22,047,498
固定資産売却益	59,306		59,306	
固定資産受贈益	2,358,675			
諸収入	1,138,744		94,343	349,823
一般財源等	81,442,276			
収入合計	101,350,048		1,976,022	28,640,607
当期純余剰(純行政コスト)	8,389,263	629,895	11,257,092	17,166,513
前期末正味資産	372,566,859			
当期末正味資産	380,956,122			

表13 平成16年度行政
(平成16年4月1日)

項目	合計	議会費	総務費	民生費
人件費	20,691,868	521,980	4,345,335	5,972,816
退職給与引当金繰入額	1,158,910	7,838	246,346	338,166
扶助費	8,236,996			7,641,867
補助費等	5,170,087	61,889	1,385,455	928,243
物件費	13,014,197	42,601	3,463,493	3,005,688
維持補修費	1,147,697		47,354	276,084
普通建設事業費	3,489,885		132,430	644,628
減価償却費	5,398,982		1,325,430	509,393
固定資産除却損	506,722		299,570	182,084
支払利息	1,541,987		220,967	292,743
繰出金	5,706,603			5,706,603
不納欠損額	816,515			
コスト合計	66,880,449	634,308	11,466,380	25,498,315
国庫支出金	6,237,146		44,368	4,395,862
都支出金	3,833,037		1,146,081	1,183,063
使用料・手数料	4,226,545		245,090	474,112
分担金・負担金・寄附金	3,159,720		1,154	106,369
財産収入	2,648,507		2,648,120	387
繰入金	59,057			
固定資産売却益				
固定資産受贈益	3,678,891			
諸収入	1,178,019		435,825	385,155
一般財源等	69,804,620			
収入合計	94,825,542		4,520,638	6,544,948
当期純余剰(純行政コスト)	27,945,093	634,308	6,945,742	18,953,367
前期末正味資産	344,621,766			
当期末正味資産	372,566,859			

目的別行政コスト計算書
 ~平成18年3月31日)

(単位:千円)

衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	共通
2,944,340		179,597	1,893,225	151,213	4,389,007	
227,454		13,557	146,113	12,051	353,664	
429,295					147,568	
1,146,898	190,131	497,292	287,863	24,304	716,094	
2,492,274	34,477	109,981	1,126,516	195,532	3,491,424	
20,327	199	632	425,947	3,168	328,663	
164,727	97,627	34,448	1,043,661	141,899	4,306,181	
142,448	6,703	10,053	2,110,066	9,269	1,268,171	
3,635	824	125	617		346,395	
27,242			53,936		1,327,614	76,511
						469,152
7,269,186	329,961	845,685	7,087,944	537,436	16,674,781	545,663
34,414	10,800		1,852,601	108	54,914	80,300
172,635	13,882	41,366	823,264	1,113	66,606	280,739
683,901	4,303	2,469	667,409	13,082	395,179	1,663,918
420,892			192,617		6,913	8,526
3,780		180	426,231	2,831	5,144	300,906
473					2,670,857	24,664,463
			1,403,701		954,974	
152,331	353	341,876	5,383,212	514	86,263	5,269,971
						81,442,276
1,468,426	29,338	385,891	10,749,035	17,648	4,240,850	53,842,231
5,800,760	300,623	459,794	3,661,091	519,788	12,433,931	53,296,568

特定の行政目的に
区分できないもの

貸付金の元金回収な
どにより収入額を調
整

目的別行政コスト計算書
 ~平成17年3月31日)

(単位:千円)

衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	共通
2,971,049		182,891	1,929,715	112,972	4,655,110	
167,963		10,078	109,736	6,719	272,064	
443,819					151,310	
1,128,411	192,715	463,211	339,988	20,038	650,137	
2,085,110	26,852	109,645	1,147,555	136,335	2,996,918	
24,419	8,295	1,528	545,312	2,543	242,162	
455,096		36,668	1,479,615	158,128	583,320	
157,338	7,089	9,538	2,063,680	21,074	1,305,440	
7,241			5,298	3,977	8,552	
32,599			56,629		842,020	97,029
						816,515
7,473,045	234,951	813,559	7,677,528	461,786	11,707,033	913,544
65,940	12,800		1,593,466		117,910	6,800
163,440	12,882	76,502	1,122,227	84	46,505	82,253
694,423	9,409	2,613	883,021	10,719	208,787	1,698,371
455,434			2,568,245		20,000	8,518
						59,057
			2,158,026		1,520,865	
124,515	20,713	360,011	306,648	1,390	99,641	555,879
						69,804,620
1,503,752	55,804	439,126	8,631,633	12,193	2,013,708	71,103,740
5,969,293	179,147	374,433	954,105	449,593	9,693,325	70,190,196

3 普通会計キャッシュ・フロー計算書

平成17年度のキャッシュ・フローは、行政活動においては税収の増加等により369億円の余剰、投資活動においては積極的な投資等により218億円の不足、財務活動においては特別区債の償還により93億円の不足が生じた結果、16年度と比べて70億円増の58億円の余剰となりました。

表14 普通会計キャッシュ・フロー計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成17年度	平成16年度	増減額
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	61,045,587	52,874,515	8,171,072
2 交付金による収入	16,531,999	16,592,346	60,347
3 国庫支出金及び都支出金収入	8,876,641	7,494,153	1,382,488
4 分担金、負担金等による収入	521,276	562,824	41,548
5 使用料及び手数料収入	4,252,391	4,232,671	19,720
6 人件費による支出	21,770,645	22,515,094	744,449
7 物件費による支出	14,375,829	13,072,534	1,303,295
8 維持補修費による支出	1,029,963	1,147,697	117,734
9 扶助費による支出	8,778,909	8,236,996	541,913
10 補助費等による支出	6,516,855	5,170,087	1,346,768
11 貸付金の回収等による収入	5,516,200	679,691	4,836,509
12 貸付金の貸付による支出	477,481	500,273	22,792
13 他会計への繰出による支出	6,428,151	5,706,603	721,548
14 受取利子配当金による収入	1,150,070	1,195,174	45,104
15 支払利子及び公債諸経費による支出	1,818,470	1,541,987	276,483
16 その他収入	208,841	2,597,916	2,389,075
行政活動によるキャッシュ・フロー	36,906,702	28,338,019	8,568,683
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	38,997,360	14,473,074	24,524,286
2 国庫支出金及び都支出金収入	2,392,595	2,648,206	255,611
3 財産の売却・運用による収入	910,343	3,387,439	2,477,096
4 投資及び出資による支出	80,000	80,000	0
小計	35,774,422	8,517,429	27,256,993
5 特定基金からの繰入による収入	24,744,128	2,972,508	21,771,620
6 特定基金への積立による支出	10,756,542	14,218,887	3,462,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,786,836	19,763,808	2,023,028
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債の償還による支出	9,295,227	9,730,789	435,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,295,227	9,730,789	435,562
現金及び現金同等物の増加額	5,824,639	1,156,578	6,981,217
現金及び現金同等物の繰越残高	37,767,523	38,924,101	1,156,578
現金及び現金同等物の年度末残高	43,592,162	37,767,523	5,824,639

総括

平成 17 年度のキャッシュ・フローは、区税の増加や貸付金の回収等により行政活動では余剰が 86 億円増の 369 億円となりました。一方、投資活動では福祉施設の用地取得等、積極的な投資を行いました。特定基金からの繰り入れによる収入もあり、投資活動による不足は 20 億円増の 218 億円となりました。また、財務活動では区債の償還を行い、財務活動の不足は 4 億円減の 93 億円となりました。

以上の結果、17 年度のキャッシュ・フローは 16 年度に比べて 70 億円増の 58 億円の余剰となりました。(表 14)

キャッシュ・フローの状況

行政活動によるキャッシュ・フロー

平成 16 年度と比較すると、86 億円増加の 369 億円となっています。これは主に、税収が 82 億円、貸付金の回収等による収入が 48 億円それぞれ増え、物件費による支出が 13 億円、補助費等による支出が 13 億円それぞれ減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 16 年度と比較すると、不足額は 20 億円増の 218 億円となっています。これは主に、福祉施設等の用地取得など積極的な投資を行ったことにより有形固定資産の取得等による支出が 245 億円増えましたが、基金の取り崩し等を行い特定基金からの繰り入れによる収入が 218 億円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

平成 17 年度も引き続き、区債の繰上償還を行っていますが、16 年度と比較すると償還額が減ったことから、不足額は 4 億円減少しています。

連結財務諸表

区には、普通会計のほかにも国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計といった特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている公益法人等の外郭団体もあり、普通会計単独の財務諸表だけでは、区全体の財政状況を正確に把握することは困難です。そのため、普通会計と特別会計や外郭団体の会計とを合わせた連結財務諸表(連結バランスシート、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー)を用いて、区全体の財政状況を分析しました。

1 連結バランスシート

連結資産は昨年度より 16 億円増加、連結負債は 80 億円減少した結果、平成 17 年の連結正味資産は昨年度より 116 億円増の 3,863 億円となりました。

表 15 連結バランスシート(各年度3月31日現在)

借 方				貸 方			
項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	項 目	平成17年度	平成16年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産				固定負債			
1 有形固定資産				(1) 特別区債・借入金	23,873,802	31,225,935	7,352,133
(1) 総務	57,502,060	56,881,309	620,751	(2) 長期未払金等	8,690,336	9,289,189	598,853
(2) 民生	55,224,387	55,334,285	109,898	(3) 退職給与引当金	22,490,826	20,502,200	1,988,626
(3) 衛生	3,932,599	4,073,639	141,040	固定負債合計	55,054,964	61,017,324	5,962,360
(4) 労働	158,762	166,595	7,833	流動負債			
(5) 商工	314,538	321,852	7,314	(1) 特別区債翌年度償還予定額等	2,035,309	4,055,686	2,020,377
(6) 土木	155,944,223	141,939,082	14,005,141	(2) 未払金等	863,828	871,471	7,643
(7) 消防	252,363	240,758	11,605	流動負債合計	2,899,137	4,927,157	2,028,020
(8) 教育	64,897,685	64,730,394	167,291	負債合計	57,954,101	65,944,481	7,990,380
有形固定資産合計	338,226,617	323,687,914	14,538,703	[外部株主持分]			
(うち土地)	(181,295,764)	(165,898,121)	(15,397,643)	外部株主持分	937,838	1,097,705	2,035,543
2 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	343,434	4,762,774	4,419,340	正味資産合計	386,329,072	374,720,003	11,609,069
(2) 貸付金	947,117	765,691	181,426	負債・外部株主持分・正味資産合計	443,345,335	441,762,189	1,583,146
(3) 基金及び積立預金	51,359,546	65,906,262	14,546,716				
(4) 基本財産	1,627,000	1,627,000	0				
(5) その他	1,831	1,942	111				
投資等合計	54,278,928	73,063,669	18,784,741				
固定資産合計	392,505,545	396,751,583	4,246,038				
流動資産							
(1) 現金・預金	44,764,484	39,010,016	5,754,468				
(2) 未収金等	6,068,676	5,990,651	78,025				
(3) 棚卸資産	6,630	9,939	3,309				
流動資産合計	50,839,790	45,010,606	5,829,184				
資産合計	443,345,335	441,762,189	1,583,146				

[注 記]

1 有形固定資産に関する情報

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減
減価償却累計額	80,772,187	75,086,769	5,685,418

2 債務負担行為に関する情報

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減
物件の購入等	1,006,953	902,379	104,574
債務保証及び損失補償	0	0	0
利子補給等に係るもの	491,897	699,858	207,961

- (注) 1「基本財産」とは、財団法人の事業達成の基盤となる重要な財産のことをいいます。
 2「棚卸資産」とは、外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産のことをいいます。
 3「外部株主持分」とは、株式会社の正味資産のうち、区以外の株主が有する正味資産の持分をいいます。

- () 欄外 [注記] の「2 債務負担行為に関する情報」の「債務保証及び損失補償」の額
 普通会計バランスシートの脚注で示した「債務保証及び損失補償」は、(株)みなと都市整備
 公社の借入金に対するものであり、連結により相殺されるため、連結バランスシートの「債
 務保証及び損失補償」は、消滅します。

連結バランスシートの経年比較および普通会計バランスシートとの比較

平成 17 年度は、16 年度に比べて連結資産が 16 億円増の 4,433 億円、連結負債が
 80 億円減の 580 億円、外部株主持分が 20 億円減の 9 億円となりました。その結果、
 正味資産合計は 116 億円増の 3,863 億円となりました。(表 15)

17 年度の連結資産が 16 年度と比較して増加した主な要因は、基金及び積立預金
 が用地取得等のための基金取り崩しにより 145 億円減少、投資及び出資金が外郭団体の
 有価証券償還などにより 44 億円減少した一方で、用地取得等により有形固定資産が
 145 億円増加、現金・預金が 58 億円増加したことによります。また、連結負債が減少
 した主な要因は、特別区債・借入金を普通会計単独だけではなく外郭団体においても
 同様に償還を行ったため 75 億円減少したことによります。

[資産の部]

区の連結資産は 4,433 億円で、そのうち大きな割合を占めるのが土地や建物とい
 った有形固定資産ですが、普通会計に比べ 159 億円多くなっています。これは、連結に
 より、普通会計の有形固定資産に、介護サービス事業の特別養護老人ホーム等の資産
 が 157 億円加わっていることなどによるものです。また、連結の投資等は 543 億円で、
 普通会計の 603 億円に比べ 60 億円小さくなっていますが、区の外郭団体に対する出
 資金や貸付金が、連結では内部取引により相殺されるためです。

連結の流動資産は、普通会計に比べ 36 億円多く、508 億円となっています。これは
 連結により、未収金等に国民健康保険事業会計の 23 億円が加わったことや、現金・
 預金に国民健康保険事業会計の 7 億円、(株)みなと都市整備公社の 3 億円、3 財団法人
 (財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団、財団法人港区勤労者サービス公社、
 財団法人港区住宅公社) の 4 億円が加わっていることによります。

[負債の部]

連結の固定負債は、普通会計の 470 億円と比べ 81 億円多く、551 億円となってい
 ます。これは主に、連結により、特別区債・借入金に介護保険事業会計の 22 億円、(株)
 みなと都市整備公社の 69 億円がそれぞれ加わりましたが、連結による相殺のため 18
 億円減少していることによります。

表 16 連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

(単位:億円)

資 産				負債・外部株主持分・正味資産			
項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A - B	項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A - B
固定資産	3,925	3,826	99	固定負債	551	470	81
1 有形固定資産	3,382	3,223	159	流動負債	29	19	10
2 投資等	543	603	60	外部株主持分	9		9
流動資産	508	472	36	正味資産	3,863	3,810	53
資産合計	4,433	4,298	135	負債・外部株主持分・ 正味資産合計	4,433	4,298	135

表17 平成17年度
(平成18年3)

項 目	普通会計 (A)	特 別 会 計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計		公営企業会計 駐車場整備事業
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)総務	57,292,092					
(2)民生	39,555,056			15,669,331		
(3)衛生	3,932,599					
(4)労働	158,405					
(5)商工	314,538					
(6)土木	155,921,616					
(7)消防	252,363					
(8)教育	64,897,685					
有形固定資産合計	322,324,354			15,669,331		
(うち土地)	(173,249,630)			(8,046,134)		
2 投資等						
(1)投資及び出資金	6,342,924					
(2)貸付金	2,768,317					
(3)基金及び積立預金	51,211,499					
(4)基本財産						
(5)その他						
投資等合計	60,322,740					
固定資産合計	382,647,094			15,669,331		
流動資産						
(1)現金・預金	43,592,162	718,199		6,830		
(2)未収金等	3,582,844	2,344,839	802	75,821		
(3)棚卸資産						
流動資産合計	47,175,006	3,063,038	802	82,651		
資産合計	429,822,100	3,063,038	802	82,651	15,669,331	
固定負債						
(1)特別区債・借入金	16,631,675				2,188,363	
(2)長期未払金等	8,625,478					
(3)退職給与引当金	21,746,854	359,296	28,365	302,565	28,365	
固定負債合計	47,004,007	359,296	28,365	302,565	2,216,728	
流動負債						
(1)特別区債翌年度償還予定額等	1,244,656				320,561	
(2)未払金等	617,315	14,429		1,790		
流動負債合計	1,861,971	14,429		1,790	320,561	
負債合計	48,865,978	373,725	28,365	304,355	2,537,289	
外部株主持分						
正味資産合計	380,956,122	2,689,313	27,563	221,704	13,132,042	
負債・外部株主持分・正味資産合計	429,822,100	3,063,038	802	82,651	15,669,331	
有形固定資産に関する情報						
減価償却累計額	78,536,323				2,223,204	
債務負担行為に関する情報						
物件の購入等	1,006,953					
債務保証及び損失補償						
利子補給等に係るもの	491,897					

財団法人の基盤となる重要な財産

みなと都市整備公社の駐車場施設の無償利用権など無形固定資産

外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産

株式会社の子会社正味資産のうち、港区以外の外部株主が有する正味資産の持分

連結バランスシート
月31日現在)

(単位:千円)

計 (B)	調整 (C)	港区全体(D) (A + B + C)	外 郭 団 体			計 (E)	調整 (F)	連 結 (D + E + F)
			みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社			
		57,292,092		209,968		209,968		57,502,060
15,669,331		55,224,387						55,224,387
		3,932,599						3,932,599
		158,405		357		357		158,762
		314,538						314,538
		155,921,616	19,876	2,731		22,607		155,944,223
		252,363						252,363
		64,897,685						64,897,685
15,669,331		337,993,685	19,876	213,056		232,932		338,226,617
(8,046,134)		(181,295,764)						(181,295,764)
		6,342,924	500	10	10,000	10,510	6,010,000	343,434
		2,768,317					1,821,200	947,117
		51,211,499		148,047		148,047		51,359,546
				1,627,000		1,627,000		1,627,000
			3,561,438			3,561,438	3,559,607	1,831
		60,322,740	3,561,938	1,775,057	10,000	5,346,995	11,390,807	54,278,928
15,669,331		398,316,425	3,581,814	1,988,113	10,000	5,579,927	11,390,807	392,505,545
725,029		44,317,191	275,964	426,739	14,426	717,129	269,836	44,764,484
2,421,462		6,004,306	59,433	4,937		64,370		6,068,676
			1,339	5,291		6,630		6,630
3,146,491		50,321,497	336,736	436,967	14,426	788,129	269,836	50,839,790
18,815,822		448,637,922	3,918,550	2,425,080	24,426	6,368,056	11,660,643	443,345,335
2,188,363		18,820,038	6,854,964	20,000		6,874,964	1,821,200	23,873,802
		8,625,478		64,858		64,858		8,690,336
718,591		22,465,445		25,381		25,381		22,490,826
2,906,954		49,910,961	6,854,964	110,239		6,965,203	1,821,200	55,054,964
320,561		1,565,217	470,092			470,092		2,035,309
16,219		633,534	110,388	389,742		500,130	269,836	863,828
336,780		2,198,751	580,480	389,742		970,222	269,836	2,899,137
3,243,734		52,109,712	7,435,444	499,981		7,935,425	2,091,036	57,954,101
							937,838	937,838
15,572,088		396,528,210	3,516,894	1,925,099	24,426	1,567,369	8,631,769	386,329,072
18,815,822		448,637,922	3,918,550	2,425,080	24,426	6,368,056	11,660,643	443,345,335
2,223,204		80,759,527	6,268	6,392		12,660		80,772,187
		1,006,953						1,006,953
		0						0
		491,897						491,897

2 連結行政コスト計算書

平成17年度は、特別区税の増加により収入合計が74億円増加しましたが、積極的な投資を行ったことなどによりコストも337億円増加しました。その結果、当期純余剰は昨年度より243億円減少し、40億円となりました。

表18 連結行政コスト計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増減額
人にかかるコスト			
人件費	21,683,768	22,156,721	472,953
退職給与引当金繰入額	1,564,571	1,147,989	416,582
物にかかるコスト			
物件費	14,528,663	13,232,515	1,296,148
維持補修費	1,114,371	1,162,549	48,178
減価償却費	5,622,025	5,600,411	21,614
固定資産除却損	8,026,942	509,730	7,517,212
移転支出的なコスト			
扶助費	8,778,909	8,236,996	541,913
補助費等	40,964,487	40,044,019	920,468
普通建設事業費	27,148,613	3,489,885	23,658,728
その他のコスト			
支払利息	1,947,014	1,709,686	237,328
不納欠損額	1,018,402	1,375,959	357,557
事業原価	1,912,962	1,942,880	29,918
管理費	74,749	79,600	4,851
コスト合計 A	134,385,476	100,688,940	33,696,536
国庫支出金	15,856,922	15,655,380	201,542
都支出金	6,468,858	5,640,246	828,612
保険料等	22,151,072	21,963,760	187,312
使用料・手数料	4,404,319	4,353,980	50,339
分担金・負担金・寄附金	736,574	3,163,420	2,426,846
財産収入	894,187	2,703,509	1,809,322
固定資産受贈益・売却益	2,418,873	3,678,891	1,260,018
諸収入	1,210,234	1,232,190	21,956
一般財源等	81,442,276	69,804,620	11,637,656
事業収益	727,410	695,248	32,162
収入合計 B	136,310,725	128,891,244	7,419,481
差引 C (B - A)	1,925,249	28,202,304	26,277,055
外部株主損失 D	2,035,543	65,175	1,970,368
当期純余剰(純行政コスト) E (C + D)	3,960,792	28,267,479	24,306,687
前期末正味資産 F	374,720,003	346,452,518	28,267,485
正味資産修正 G	7,648,277	6	7,648,271
当期末正味資産 (E + F + G)	386,329,072	374,720,003	11,609,069

分類別コストと収入の平成 16 年度との比較

平成 17 年度は、16 年度に比べて連結コスト合計が 337 億円増加し、1,344 億円になり、連結収入合計が 74 億円増加し、1,363 億円になりました。加えて、外部株主損失が 20 億円増加したことから、17 年度の当期純余剰は 16 年度から 243 億円減の 40 億円になりました。(表 18)

「人にかかるコスト」では、「職員定数配置計画」の着実な実施により、人件費が 16 年度と比べて 5 億円減少しました。

「物にかかるコスト」では、物件費が 16 年度と比べて 13 億円増の 145 億円となったほか、(株)みなと都市整備公社における公共駐車場施設利用権の減損処理により、固定資産除却損が 16 年度と比べて 75 億円増の 80 億円となりました。

「移転支的コスト」では、土地購入等により普通建設事業費が 16 年度と比べて 237 億円増の 271 億円となりました。

連結行政コストと普通会計行政コスト計算書との比較

連結と普通会計を比較すると、連結の方が、コストについて 414 億円、収入について 349 億円多くなっています。収入の伸びに比べコストの増加が大きかったのは、(株)みなと都市整備公社における減損処理の影響です。その結果、連結の当期純余剰は普通会計より 44 億円少なくなりました。(表 19、20)

表 19 項目別コスト比較

項目	(単位:億円)		
	連結 A	普通会計 B	比較 A - B
人件費	217	202	15
退職給与引当金繰入額	16	15	1
扶助費	88	88	0
補助費等	410	54	356
物件費	145	143	2
普通建設事業費	271	271	0
減価償却費	56	54	2
支払利息	19	18	1
繰出金	0	64	64
その他	121	19	102
コスト合計	1,344	930	414

表 20 項目別収入比較

項目	(単位:億円)		
	連結 A	普通会計 B	比較 A - B
国庫支出金	159	64	95
都支出金	65	40	25
保険料等	222	0	222
使用料・手数料	44	43	1
分担金・負担金・寄附金	7	7	0
財産収入	9	9	0
固定資産売却・受贈益	24	24	0
一般財源等	814	814	0
その他	19	12	7
収入合計	1,363	1,014	349

項目	連結 A	普通会計 B	比較 A - B
当期純余剰	40	84	44

() 連結行政コスト計算書は上記のほかに外部株主損失22億円が計上されています。

[項目別コスト]

連結行政コストのうち最も多い補助費等は、普通会計に比べ 356 億円多くなっています。これは、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計における保険給付費、医療諸費等が加わったことによります。なお、普通会計で計上されている繰出金は、連結では内部取引のため相殺されます。(表 19)

[項目別収入]

連結の国庫支出金は 159 億円で、特別会計への国庫支出金が普通会計に加わったため、普通会計に比べ 95 億円多くなっています。また、普通会計にはなかった保険料等が 222 億円計上されています。これは、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計における保険料、支払基金交付金です。(表 20)

表21 平成17年度
(平成17年4月1日)

項 目	普通会計 (A)	特 別 会 計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計		公営企業会計 駐車場整備事業
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定	
人件費	20,221,347	330,571	39,965	296,035	31,914	
退職給与引当金繰入額	1,549,682	25,182	18,039	5,574	523	
扶助費	8,778,909					
補助費等	5,429,742	15,452,967	13,331,025	7,956,191		
物件費	14,287,939	235,193	24,893	205,517	653,025	68,927
維持補修費	1,029,963				84,408	
普通建設事業費	27,148,613					
減価償却費	5,423,390				196,928	
固定資産除却損	375,427					
支払利息	1,818,470				105,912	
繰出金	6,428,151					79,665
不納欠損額	469,152	530,454		18,796		
事業原価						
管理費						
コスト合計	92,960,785	16,574,367	13,377,844	8,482,113	1,072,710	148,592
国庫支出金	6,387,745	4,650,147	2,868,167	1,950,863		
都支出金	4,043,424	643,466	728,857	1,048,997	4,114	
区補助金						
保険料等		9,284,379	9,074,969	3,791,724		
使用料・手数料	4,255,727					148,592
分担金・負担金・寄附金	733,174					
財産収入	851,312					
繰入金	79,665	2,522,740	705,862	1,493,382	1,706,167	
固定資産売却・受贈益	2,417,981					
諸収入	1,138,744	23,153	17,786	2,514	24,387	
一般財源等	81,442,276					
事業収益						
収入合計	101,350,048	17,123,885	13,395,641	8,287,480	1,734,668	148,592
差 引	8,389,263	549,518	17,797	194,633	661,958	
外部株主損失						
当期純余剰(純行政コスト)	8,389,263	549,518	17,797	194,633	661,958	
前期末正味資産	372,566,859	2,139,796	45,361	27,071	12,470,083	
正味資産等修正						
当期末正味資産	380,956,122	2,689,314	27,564	221,704	13,132,041	

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、直接事業を行うにあたって発生したコスト

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、管理運営等間接的に発生したコスト

特別会計における保険料及び支払基金交付金

外郭団体の主たる事業活動によって得られた収入

株式会社で発生した純行政コストのうち、港区以外の外部株主に負担させる損失

連結行政コスト計算書

～平成18年3月31日)

(単位:千円)

計 (B)	調整 (C)	港区全体(D) (A+B+C)	外郭団体				計 (E)	調整 (F)	連結 (D+E+F)
			みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社				
698,485		20,919,832	19,395	744,541		763,936		21,683,768	
13,240		1,562,922		1,649		1,649		1,564,571	
		8,778,909						8,778,909	
36,740,183		42,169,925					1,205,438	40,964,487	
1,187,555		15,475,494					946,831	14,528,663	
84,408		1,114,371						1,114,371	
		27,148,613						27,148,613	
196,928		5,620,318	118,927	1,595		120,522	118,815	5,622,025	
		375,427	7,650,198	1,317		7,651,515		8,026,942	
105,912		1,924,382	22,632			22,632		1,947,014	
79,665	6,507,816								
549,250		1,018,402						1,018,402	
			161,410	1,751,552		1,912,962		1,912,962	
			26,612	48,136	1	74,749		74,749	
39,655,626	6,507,816	126,108,595	7,999,174	2,548,790	1	10,547,965	2,271,084	134,385,476	
9,469,177		15,856,922						15,856,922	
2,425,434		6,468,858						6,468,858	
				1,205,438		1,205,438	1,205,438		
22,151,072		22,151,072						22,151,072	
148,592		4,404,319						4,404,319	
		733,174		3,400		3,400		736,574	
		851,312	85	42,785	5	42,875		894,187	
6,428,151	6,507,816								
		2,417,981		892		892		2,418,873	
67,840		1,206,584	1,312	2,338		3,650		1,210,234	
		81,442,276						81,442,276	
			364,492	1,309,749		1,674,241	946,831	727,410	
40,690,266	6,507,816	135,532,498	365,889	2,564,602	5	2,930,496	2,152,269	136,310,725	
1,034,640		9,423,903	7,633,285	15,812	4	7,617,469	118,815	1,925,249	
							2,035,543	2,035,543	
1,034,640		9,423,903	7,633,285	15,812	4	7,617,469	2,154,358	3,960,792	
14,537,447		387,104,306	4,116,394	1,909,287	24,421	6,050,102	18,434,405	374,720,003	
							7,648,277	7,648,277	
15,572,087		396,528,209	3,516,891	1,925,099	24,425	1,567,367	8,631,770	386,329,072	

3 連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年度の連結キャッシュ・フローは、昨年度と比べて71億円増加し、58億円の余剰となりました。

表22 連結キャッシュ・フロー計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

	(単位:千円)		
	平成17年度	平成16年度	増減額
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	61,045,587	52,874,515	8,171,072
2 交付金による収入	16,531,999	16,592,346	60,347
3 国庫支出金及び都支出金収入	20,771,252	18,719,596	2,051,656
4 分担金、負担金等による収入	524,676	566,524	41,848
5 保険料等収入	21,865,114	21,614,147	250,967
6 使用料及び手数料収入	4,400,983	4,360,101	40,882
7 事業収入	706,995	738,609	31,614
8 人件費による支出	23,233,066	23,979,947	746,881
9 物件費による支出	14,616,553	13,290,852	1,325,701
10 維持補修費による支出	1,114,371	1,162,549	48,178
11 扶助費による支出	8,778,909	8,236,996	541,913
12 補助費等による支出	42,407,964	40,418,785	1,989,179
13 貸付金の回収等による収入	5,516,200	699,691	4,816,509
14 貸付金の貸付による支出	477,481	520,273	42,792
15 事業支出	1,912,872	1,950,833	37,961
16 管理費	74,749	79,600	4,851
17 受取利子配当金による収入	1,113,280	1,191,119	77,839
18 支払利子及び公債諸経費による支出	1,947,014	1,709,686	237,328
19 その他収入	280,331	2,652,089	2,371,758
行政活動によるキャッシュ・フロー	38,193,437	28,659,216	9,534,221
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	39,006,589	14,485,618	24,520,971
2 国庫支出金及び都支出金収入	2,392,595	2,648,206	255,611
3 財産の売却・運用による収入	911,235	3,387,444	2,476,209
4 投資及び出資による支出	80,000	80,000	0
5 投資等配分金による収入	0	500,000	500,000
小計	35,782,759	8,029,968	27,752,791
6 特定基金の取崩による収入	29,362,505	3,182,540	26,179,965
7 特定基金への積立による支出	10,315,749	14,772,894	4,457,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,736,003	19,620,322	2,884,319
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債・借入金の償還等による支出	15,702,966	10,433,126	5,269,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,702,966	10,433,126	5,269,840
現金及び現金同等物の増加額	5,754,468	1,394,232	7,148,700
現金及び現金同等物の繰越残高	39,010,016	40,404,248	1,394,232
現金及び現金同等物の年度末残高	44,764,484	39,010,016	5,754,468

平成 16 年度連結キャッシュ・フローの状況

平成 17 年度の行政活動によるキャッシュ・フローは、税収の増加や貸付金の回収などにより、16 年度と比較して 95 億円増加し、382 億円の余剰が生じました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、福祉施設等の用地取得など積極的な投資を行いました。新たな借金をして資金を確保するのではなく、預金の取り崩し額を充当しているため、不足は 16 年度より 29 億円減の 167 億円の不足に留まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、区債の償還を継続的に行っており、財務活動によるキャッシュ・フローの不足が 53 億円増え、157 億円の不足となりました。

以上の結果、17 年度のキャッシュ・フローは、16 年度に比べて 71 億円増加し、58 億円の余剰が生じました。

連結キャッシュ・フローと普通会計キャッシュ・フローとの比較

連結ベースの行政活動によるキャッシュ・フローは、普通会計よりも 13 億円多く、382 億円となりました。一方、連結ベースの投資活動によるキャッシュ・フローは、167 億円の不足となり、不足額は普通会計よりも 51 億円少なくなりました。連結ベースの財務活動によるキャッシュ・フローは、157 億円の不足となり、不足額は普通会計よりも 64 億円多くなりました。

平成 17 年度の連結キャッシュ・フローは、行政活動によるキャッシュ・フローの余剰が、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの不足より大きいため、58 億円の余剰が生じています。

以上のことから、現在のところ連結と普通会計ともに、資金繰りでは特に財政状況に悪影響を与えるものではないといえます。(表 23)

なお、普通会計から特別会計への繰出金、区から外郭団体への補助金などは内部取引のため、「他会計への繰出金」と「他会計からの繰入金」、「補助費等」と「区補助金」の間で該当する金額が相殺されています。

表 23 連結及び普通会計の活動別キャッシュ・フローの比較

(単位:億円)

活動別キャッシュ・フロー	連 結(A)	普通会計(B)	(A) - (B)
行政活動によるキャッシュ・フロー	381.9	369.1	12.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	167.4	217.9	50.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	157.0	93.0	64.0
現金及び現金同等物等の増加額(余剰)	57.5	58.2	0.7

表24 平成17年度連結
(平成17年4月1日)

	普通会計 (A)	特別会計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計		公営企業会計
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定	
行政活動によるキャッシュ・フロー						
1 税収	61,045,587					
2 交付金による収入	16,531,999					
3 国庫支出金及び都支出金収入	8,876,641	5,293,613	3,597,024	2,999,860	4,114	
4 区補助金収入						
5 分担金、負担金等による収入	521,276					
6 保険料等収入		8,816,036	9,140,070	3,909,008		
7 使用料及び手数料収入	4,252,391					148,592
8 事業収入						
9 人件費による支出	21,770,645	330,571	39,965	296,035	31,914	
10 物件費による支出	14,375,829	235,193	24,893	205,517	653,025	68,927
11 維持補修費による支出	1,029,963				84,408	
12 扶助費による支出	8,778,909					
13 補助費等による支出	6,516,855	15,601,563	13,395,884	8,099,100		
14 貸付金の回収等による収入	5,516,200					
15 貸付金の貸付による支出	477,481					
16 事業支出						
17 管理費						
18 他会計からの繰入による収入		2,522,740	705,862	1,493,382	1,706,167	
19 他会計への繰出による支出	6,428,151					79,665
20 受取利子配当金による収入	1,150,070					
21 支払利子及び公債諸経費による支出	1,818,470				105,912	
22 その他収入	208,841	23,153	17,786	2,514	24,387	
行政活動によるキャッシュ・フロー	36,906,702	488,215	0	195,888	859,409	0
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有形固定資産の取得等による支出	38,997,360					
2 国庫支出金及び都支出金収入	2,392,595					
3 財産の売却・運用による収入	910,343					
4 投資及び出資による支出	80,000					
5 投資等配分金による収入						
小 計	35,774,422					
6 特定基金の取崩による収入	24,744,128			119,037		
7 特定基金への積立による支出	10,756,542			64,800		
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,786,836	0	0	54,237	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 特別区債・借入金の償還等による支出	9,295,227				859,409	
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,295,227	0	0	0	859,409	0
現金及び現金同等物の増加額	5,824,639	488,215	0	141,651	0	0
現金及び現金同等物の繰越残高	37,767,523	229,985	0	148,481	0	0
現金及び現金同等物の年度末残高	43,592,162	718,200	0	6,830	0	0

キャッシュ・フロー計算書
 ~平成18年3月31日)

(単位:千円)

計 (B)	調整 (C)	港区全体(D) (A + B + C)	外 郭 団 体				計 (E)	調整 (F)	連 結 (D + E + F)
			みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社				
		61,045,587						61,045,587	
		16,531,999						16,531,999	
11,894,611		20,771,252						20,771,252	
		521,276		1,205,438		1,205,438	1,205,438	524,676	
21,865,114		21,865,114		3,400		3,400		21,865,114	
148,592		4,400,983						4,400,983	
			365,733	1,310,631		1,676,364	969,369	706,995	
698,485		22,469,130	19,395	744,541		763,936		23,233,066	
1,187,555		15,563,384					946,831	14,616,553	
84,408		1,114,371						1,114,371	
		8,778,909						8,778,909	
37,096,547		43,613,402					1,205,438	42,407,964	
		5,516,200						5,516,200	
		477,481						477,481	
			159,162	1,753,710		1,912,872		1,912,872	
6,428,151	6,428,151		26,612	48,136	1	74,749		74,749	
79,665	6,507,816								
	79,665	1,070,405	85	42,785	5	42,875		1,113,280	
105,912		1,924,382	22,632			22,632		1,947,014	
67,840		276,681	1,312	2,338		3,650		280,331	
1,151,736	0	38,058,438	139,329	18,205	4	157,538	22,538	38,193,437	
		38,997,360	3,812	5,417		9,229		39,006,589	
		2,392,595						2,392,595	
		910,343		892		892		911,235	
		80,000						80,000	
		35,774,422	3,812	4,525		8,337		35,782,759	
119,037		24,863,165		4,499,340		4,499,340		29,362,505	
64,800		10,821,342		505,593		505,593		10,315,749	
54,237	0	21,732,599	3,812	5,000,408	0	4,996,596	0	16,736,003	
859,409		10,154,636	548,330	5,000,000		5,548,330		15,702,966	
859,409	0	10,154,636	548,330	5,000,000	0	5,548,330	0	15,702,966	
346,564		6,171,203	412,813	18,613	4	394,196	22,538	5,754,468	
378,466		38,145,989	688,777	408,126	14,422	1,111,325	247,298	39,010,016	
725,030		44,317,192	275,964	426,739	14,426	717,129	269,836	44,764,484	

4 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較

当期に特別損失を計上した外郭団体があったため、連結の当期純余剰は普通会計よりも44億円少なくなっていますが、預金を取り崩して借入金を償還している外郭団体もあり、連結キャッシュ・フローは、余剰が普通会計とほぼ同程度となっています。

表 25 連結と普通会計との比較

(単位:千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(バランスシート)				
資産	443,345,335	429,822,100	13,523,235	1.03
負債	57,954,101	48,865,978	9,088,123	1.19
正味資産	386,329,072	380,956,122	5,372,950	1.01

() 連結バランスシートには上記のほか外部株主持分 937,838千円が計上されています。

(行政コスト計算書)				
コスト	134,385,476	92,960,787	41,424,689	1.45
収入	136,310,725	101,350,050	34,960,675	1.34
当期純余剰	3,960,792	8,389,263	4,428,471	0.47

() 連結行政コスト計算書は上記のほか外部株主損失2,035,543千円が計上されています。

(キャッシュ・フロー計算書)				
行政活動キャッシュ・フロー	38,193,437	36,906,702	1,286,735	1.03
投資活動キャッシュ・フロー	16,736,003	21,786,836	5,050,833	0.77
財務活動キャッシュ・フロー	15,702,966	9,295,227	6,407,739	1.69
現金及び現金同等物の増加額(余剰)	5,754,468	5,824,639	70,171	0.99

連単倍率

連単倍率とは、連結ベースの財務諸表数値を単体(普通会計)ベースの財務諸表数値で除して算出される倍率です。連結を行うと単体より規模が大きくなることから、正味資産や当期純余剰の連単倍率が1を下回る場合は、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

平成17年度の正味資産の連単倍率は1.01ですが、当期純余剰では0.47となっています。これは、(株)みなと都市整備公社において、麻布十番駐車場の施設利用権について減損処理を実施したため、75億円が17年度のコストとして計上され、連結の当期純余剰が普通会計の当期純余剰よりも大幅に少なくなったことによります。17年度は特別に資産を清算した影響で大きく赤字が出ましたが、売上高は増加傾向にあり、18年度以降は財務状況も改善すると見込まれるため、今後は連単倍率も上昇すると考えられます。(表25)

バランスシートの見方

平成 17 年度 バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
固定資産	固定負債
1有形固定資産	(1)特別区債
(1)総務	(2)長期未払金
(2)民生	(3)退職給与引当金
(3)衛生	固定負債合計
(4)労働	流動負債
(5)商工	(1)特別区債翌年度償還予定額
(6)土木	(2)未払金
(7)消防	流動負債合計
(8)教育	負債合計
有形固定資産合計	[正味資産の部]
(うち土地)	正味資産合計
2投資等	
(1)投資及び出資金	
(2)貸付金	
(3)基金	
特定目的基金	
土地開発基金	
定額運用基金	
基金計	
投資等合計	
固定資産合計	
流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金	
減債基金	
歳計現金	
現金・預金計	
(2)未収金	
特別区税	
その他	
未収金計	
流動資産合計	
資産合計	負債・正味資産合計

各施設の土地、建物等のほか、使用している50万円以上の物品で、金額は、公有財産台帳等の取得価額

財団法人等への出資金や保有している有価証券

団体や個人への貸付金

特定の目的に使用するために積み立てた基金

定額の資金を運用するために積み立てた基金

将来の資金不足に備えるための基金

区債の償還のための資金を積み立てた基金

年度末までに回収できなかった税金等

発行した区債(元金)のうち、平成19年4月1日以降に償還が予定されている金額

債務負担行為のうち、既に物件等の引渡し、サービスの履行があり、支払債務(支払日が平成19年4月1日以降のもの)が確定している金額

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当の推計金額

発行した区債(元金)のうち、平成18年度中に償還する金額

債務負担行為のうち、既に物件等の引渡し、サービスの履行があり、支払債務(支払日が平成18年度中のもの)が確定している金額

資産と負債の差額で、現在までの資産形成の金額

[注 記]

1 有形固定資産に関する情報	減価償却累計額	_____ 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	_____ 千円
	債務保証及び損失補償	_____ 千円
	利子補給等に係るもの	_____ 千円

財政分析指標の計算式

固定比率	固定資産 / 正味資産
社会資本形成の世代間負担比率	(特別区債残高 - 減税補てん債等残高) / 有形固定資産
予算額対資産比率	資産合計 / 歳入合計
減価償却累計率	減価償却累計額 / 有形固定資産取得価額

連結財務諸表に基づく経営指標を用いた分析

企業会計手法に基づく経営指標からみると、区財政は健全性が高まっているとともに、継続的に成長を続けています。

表 26 連結財務諸表に基づく主要な経営指標の推移

主要な経営指標	単位	平成17年度	平成16年度	平成15年度
1 財務健全性の指標				
正味資産比率 ()	%	87.1	84.8	81.4
債務返済能力 ()	年	1.19	1.98	2.60
区債及び借入金等の残高 ()	千円	35,463,275	45,442,281	56,631,672
2 成長性の指標				
人口(外国人登録者を含む) ()	人	201,059	190,709	185,463
特別区民税額 ()	千円	53,876,963	46,271,996	43,374,878
3 その他の指標 【バランスシート関連指標】				
総資産	千円	443,345,335	441,762,189	425,424,507
有形固定資産	千円	338,226,617	323,687,914	316,297,298
(うち土地)	千円	181,295,764	165,898,121	156,502,222
減価償却累計額	千円	80,772,187	75,086,769	70,421,412
減価償却累計率	%	51.5	47.6	44.1
基金残高(積立基金)	千円	80,534,303	90,043,761	80,298,346
総負債	千円	57,954,101	65,944,481	77,809,109
正味資産	千円	386,329,072	374,720,003	346,452,518
【行政コスト関連指標】				
行政コスト総額	千円	134,385,476	100,688,940	98,854,643
収入総額	千円	136,310,725	128,891,244	117,795,531
当期純余剰	千円	3,960,792	28,267,479	18,998,433
【キャッシュ・フロー関連指標】				
行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	38,193,437	28,659,216	23,834,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	16,736,003	19,620,322	11,936,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	15,702,966	10,433,126	4,768,922
4 区民1人あたり指標				
特別区民税	千円	268.0	242.6	233.9
資産	千円	2,205.1	2,316.4	2,293.9
負債	千円	288.2	345.8	419.5
正味資産	千円	1,921.5	1,964.9	1,868.0
行政コスト	千円	668.4	528.0	533.0
収入	千円	678.0	675.9	635.1
純余剰	千円	19.7	148.2	102.4
行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	190.0	150.3	128.5
区債等残高	千円	176.4	238.3	305.4

() 「3 その他の指標」【行政コスト関連指標】 当期純余剰 は、(株)みなと都市整備公社において、平成17年度は減損処理を実施したことにより、大幅に減少しています。

() 主な経営指標名の右横に記載している矢印は、() は数値が大きくなるほうが望ましい指標であること、() は数値が小さくなるほうが望ましい指標であることを示します。

視点1 「行財政の健全な運営」

「正味資産比率」(正味資産/総資産)

行財政の健全な運営のためには、正味資産がある程度大きくなければなりません。反対に正味資産が少ないということは、将来返済しなければならない負債が大きいことを意味し、財政の柔軟性が損なわれることとなります。

区の正味資産比率は、堅調な伸びを続け、平成15年度の81.4%から16年度には前年度比3.4ポイント増の84.8%、17年度には前年度比2.3ポイント増の87.1%となり、引き続き区財政の柔軟性が保たれているといえます。

「債務返済能力」(期首(前年度)の区債及び借入金等の残高/行政活動によるキャッシュ・フロー)

債務返済能力は、行政活動によるキャッシュ・フローを、すべて現在の区債及び借入金等の返済に充てた場合に何年かかるかという指標です。したがって、この算出された年数が短いほど債務返済能力が高いといえます。

区の債務返済能力は、平成15年度の2.60年から年々短くなり、16年度は1.98年、17年度では1.19年とさらに短縮したことから、債務返済能力が継続的に高まっていることがわかります。

「区債及び借入金等の残高」

区債及び借入金等の残高は減少を続けており、平成16年度の454億円から17年度には355億円となっています。これは、区が区債の繰上償還などに積極的に取り組んだ結果、区の将来世代の負担が減っていることを表しています。

視点2 「区行財政の成長性」

区行財政の成長性について人口と特別区民税額を見ると、人口は平成16年度の190,709人から約1万人増加して17年度には201,059人となっており、特別区民税額も16年度の463億円から76億円増加して17年度には539億円となっています。このことから、区行財政の成長性は高いといえます。

視点3 「行政サービスに係るコストに対する税負担割合」

平成17年度の区行政サービスに係るコストは1,344億円で、その40.1%(=(特別区民税/行政コスト)×100)を、区民が負担している特別区民税539億円でまかっています。特別区民税収入は、人口の伸びとともに年々増加を続けていますが、経常的にかかる人件費等のコスト削減に取組みつつけながらも、将来世代のために、適切な資産の形成や債務負担の軽減にも積極的に取り組んでいます。

将来の需要への備え

区の総資産は年々増加を続けており、そのうち大きな割合を占める有形固定資産（土地や建物、工作物など）は、平成 17 年度には、総資産 4,433 億円の 76.3% を占める 3,382 億円となりました。こうした有形固定資産の消耗の程度を表す減価償却累計率を見ると、15 年度の 44.1% から 17 年度には 51.5% まで増加を続けており、将来の改修などの需要が確実に高まっていることがわかります。このため、区民が利用する施設（区民センター、福社会館、図書館、小・中学校、区営住宅など）について、その機能・役割を十分発揮することができるよう、毎年度行う維持補修だけではなく、大規模な修繕や改築に要する財源措置が必要だと考えられます。

区の財政は、主要な経営指標の推移からもわかるように、良好なものと判断できますが、将来の改築需要が区財政の大きな圧迫要因とならないよう施設整備等の特定目的基金への積立てを行うなど、将来の需要に対する備えも積極的に行っていく必要があります。

このように区では、企業会計方式による財務諸表を用いて、公会計だけではあられない資産や減価償却についても的確に把握し、将来を見据えた健全な財政運営に努めています。



事業別 活動報告書

「第3部」では、区民の皆さんに身近な事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、企業会計手法に基づくコスト等の情報を集約した事業別活動報告書を作成しました。

区民の皆さんに身近な事業について、事業別活動報告書により、行政コスト等を明らかにしました。

事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に認識していなければなりません。また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなると考えます。



行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性等を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職給与引当金繰入額	事業に従事する職員の退職給与引当金繰入額
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る50万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

事業との関連性が把握できる経費をすべて算出しています。
例えば、清掃事業の場合、所管する本庁職員の人件費等を含めています。

収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
手 数 料	廃棄物処理手数料等
負 担 金	保育料等
国 庫（ 都 ） 支 出 金	事業に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

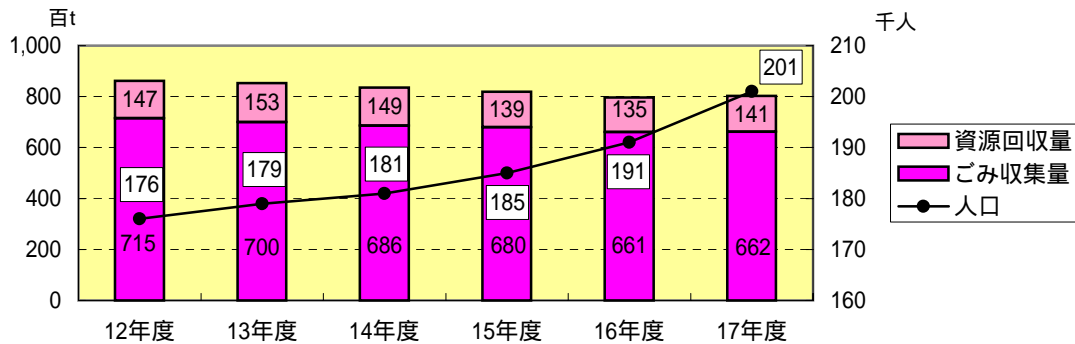
一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

清 掃 事 業

平成12年4月、区民に身近な清掃事業が東京都から各区へ移管されたことに伴い、各区は、清掃事業に責任を持つとともに、ごみの減量に努め、限りある資源を循環させて環境への負荷を軽減する「循環型社会」の実現を目指しています。

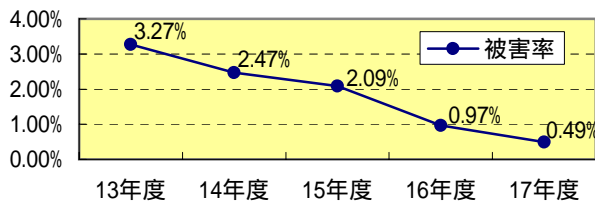
区では、分別の徹底やリサイクルの推進などにより、ごみ量の減少に努めています。また、カラスによるごみの散乱を防ぎ、街の美化に積極的に取り組んでいます。

ごみ量と人口の推移



区のごみ量は、人口の増加に対し、平成12年度から16年度にかけては減少傾向にありました。17年度のごみ量は微増していますが、人口はさらに増加しているため、一人当たりのごみ排出量は依然減少傾向にあります。

カラス被害の状況



被害率とは、1～2週間の調査期間中における区内全集積所のうち被害があった集積所の占める割合です。

区では、カラスによるごみの散乱対策として、繁華街地域での早朝収集、収集時間をお知らせして時間に合わせてごみを出せる時間帯収集、防鳥用ネットの交付などを行っています。これによりカラスによるごみの散乱被害は年々減少し、集積所の清潔保持や快適な生活環境を確保しています。

清掃事業の今後の課題

大規模開発による人口増加や企業集中により、今後はごみ量の増加が予想されます。区は、循環型社会の実現に向け、地域特性に合った清掃事業を展開するとともに、区民や事業者に対して理解を求めながら、引続き一人当たりのごみ排出量の減少とリサイクルの推進に努めます。

清掃事業に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	区民1人あたり (千円)		総額 (百万円)	区民1人あたり (千円)
平成17年度	4,151	21	728	3,423	17

公 園

公園や緑地は、健康・体力づくり、文化・コミュニティ活動の場として、また、災害時の避難場所や、緩衝地帯としての役割など多くの機能を持っており、快適でうるおいある都市生活に欠かすことができないものです。

区民世論調査においても、6割弱の区民が優先的に充実すべき施設としています。

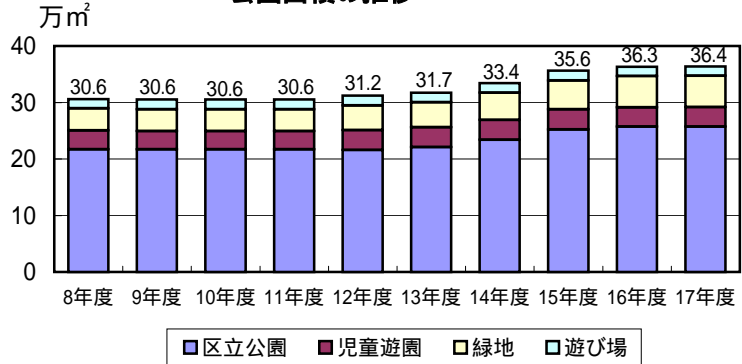
港区の公園等の状況

区の公園等

(平成18年4月1日現在)

種 類	箇所数	面 積 (㎡)
区立公園	43	257,426.78
児童遊園	61	41,678.74
緑 地	28	57,766.83
遊 び 場	14	16,531.00
計	146	373,403.35

公園面積の推移



23区における港区

(平成17年4月1日現在)

区民1人あたりの公園面積 (㎡)			区面積に対する公園面積の割合 (%)		
第1位	千代田区	42.21	第1位	江戸川区	14.70
第2位	江戸川区	11.34	第2位	千代田区	14.63
第3位	江東区	9.50	第3位	渋谷区	10.80
第4位	港 区	8.64	第6位	港 区	7.48
23区平均		4.45	23区平均		6.03

「特別区の統計 平成17年版」から抜粋 公園面積には、国・都立公園及び海上公園の水域部分を含みます。

港にぎわい公園事業と今後の取組み

区では、区立公園、児童遊園、緑地、遊び場で構成される体系に基づいて公園を整備し管理しています。しかし、都市化の進展や子どもたちの遊びの変化などにより、施設内容と利用実態が合わないところも現れています。

現在、にぎわいのある公園を目指し、区民協働による新たな視点からこれまでにない公園の新しい魅力づくりのため、「港にぎわい公園づくり基本方針」の策定を進めています。今後は、この基本方針のもと、地域ニーズ・利用者ニーズを的確に把握した公園の整備を推進します。

公園に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)
平成17年度	3,739	19	1,295	2,444	12

教 育 セ ン タ ー

教育センターは、区立小中学校・幼稚園における学校教育の充実・振興を図るために昭和41年に開設、同49年、現在地に移転整備しました。

教育に関する悩みや問題の解決を支援する教育相談事業をはじめ、教育に関する調査研究、学習支援や教育情報サービス事業などを行っています。

施設の概要

所在地	港区三田4 - 13 - 15
開設年月日	昭和41年1月1日
敷地面積	1,115.27m ²
建物概要	地上5階地下1階 延べ床面積 3,325.03m ²

教育センター事業

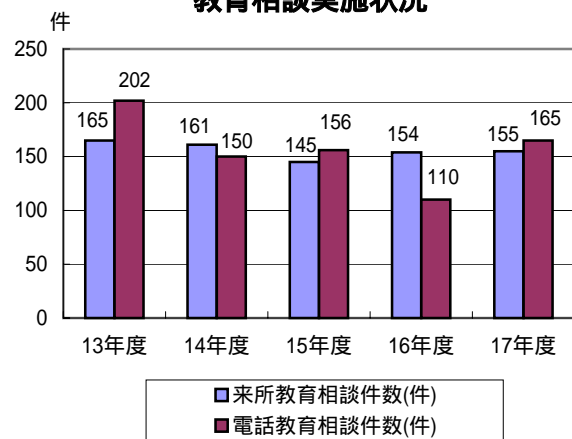
教育相談事業	区内在住・在学・在園の幼児、児童、生徒等の教育相談を実施しています。また、教育相談員・区の教員に対して、教育相談に関する研修を実施しています。
調査研究事業	教育の内容・方法・環境について、調査、研究及び研修を実施しています。
学習支援事業	全小学校へのサイエンス・アドバイザー派遣、親子科学工作教室・子ども理科教室などの理科教育支援や、個別的・集団的な活動を通して学習の仕方・調べ方を学ぶチャレンジスクールを実施しています。
教育情報サービス事業	教育情報や視聴覚教材を整備・拡充し、学校や教員等への貸し出しを行っています。

今後の課題

区は、現在、教育センターの改築計画を進めています。

新しい教育センターは、改築を契機に幼児・児童・生徒の活動拠点として、また、教員・保護者・区民等が気軽に利用できる身近な施設として、施設等の利用対象者の拡大や、教育センターならではの魅力ある事業を実施していきます。

教育相談実施状況



教育センターの運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総額 (百万円)	区民1人あたり (円)
平成17年度	145	723	0	145	723

福 祉 会 館

福祉会館は、高齢者のいきがづくりを支援するとともに、区民の相互交流、自主的活動等の場として設置しています。

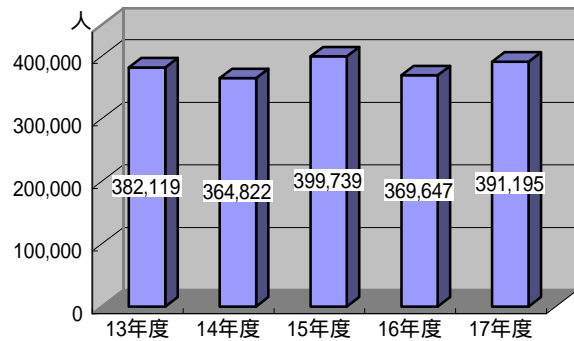
集会室等では、区民や在勤者がコミュニティ活動などの場として利用しているほか、世代間交流事業や地域交流事業などを行っています。また、高齢者を対象として、敬老室や浴室等の利用、カラオケや書道等の各種教室、会食サービスや外出事業及び健康トレーニング等の介護予防事業などを実施しています。

福祉会館活性化に向けての取組み

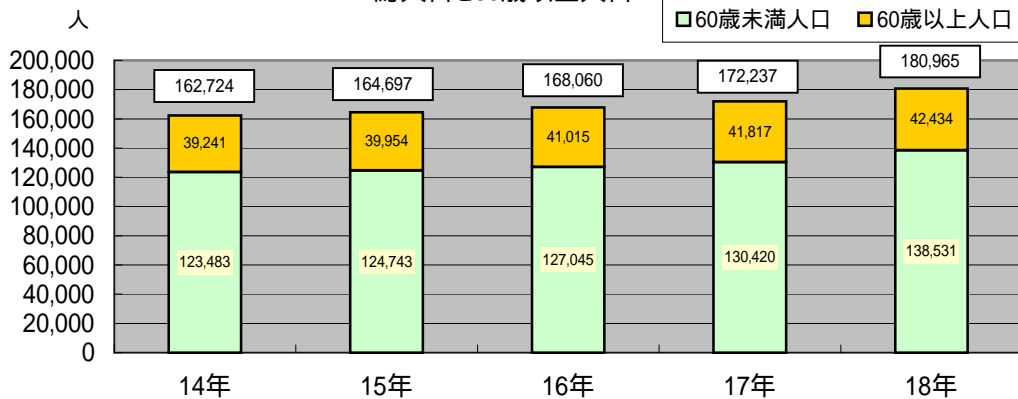
60歳以上の区民が年々増加する状況においても、福祉会館の利用者数は、横ばいで推移しています。

このため区では、福祉会館の活性化と利用促進を目的として、区職員が地域の高齢者を訪問し、福祉会館のPRや高齢者サービス・支援事業の紹介などを積極的に行っています。

施設利用者数



総人口と60歳以上人口



各年4月1日の住民基本台帳による人口（外国人登録者を含まない。）

今後の課題

今後、区の高齢者人口は、第1次ベビーブーム時代に生まれたいわゆる「団塊の世代」が高齢期を迎えるため確実に増加し、10年後には5人に1人が高齢者になると想定されています。

今後は、「団塊の世代」のニーズにも応じた事業を積極的に展開し、地域コミュニティ活動の拠点として、より多くの区民に利用してもらえよう、福祉会館のあり方を検討します。

福祉会館事業に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)		総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)
平成17年度	800	2,045	36	764	1,954



施設別行政 コストの状況

区ではさまざまな施設を運営することで、区民の皆さんに公益的なサービスを提供しています。

「第4部」では、企業会計手法に基づいて、身近にある施設にかかる行政コスト計算書を作成しました。

区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	[直営の場合] 施設に配置されている職員及び非常勤職員 [委託の場合] 区派遣職員、固有職員及び非常勤職員
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	[直営の場合] 施設に配置されている職員 [委託の場合] 区派遣職員
管 理 運 営 委 託 費	財団等に運営委託している場合の委託費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	建物、工作物、50万円以上の物品の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫 (都) 支 出 金	施設の維持管理等に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の施設における収入

「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

各指標の内容

人件費コスト比率 = 人件費 / 行政コスト × 100

行政コストに占める人件費の割合を示す指標です。

一般財源充当率 = 一般財源充当額 / 現金を伴う支出 × 100

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職給与引当金繰入額及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

受益者負担率 = 使用料 / 行政コスト × 100

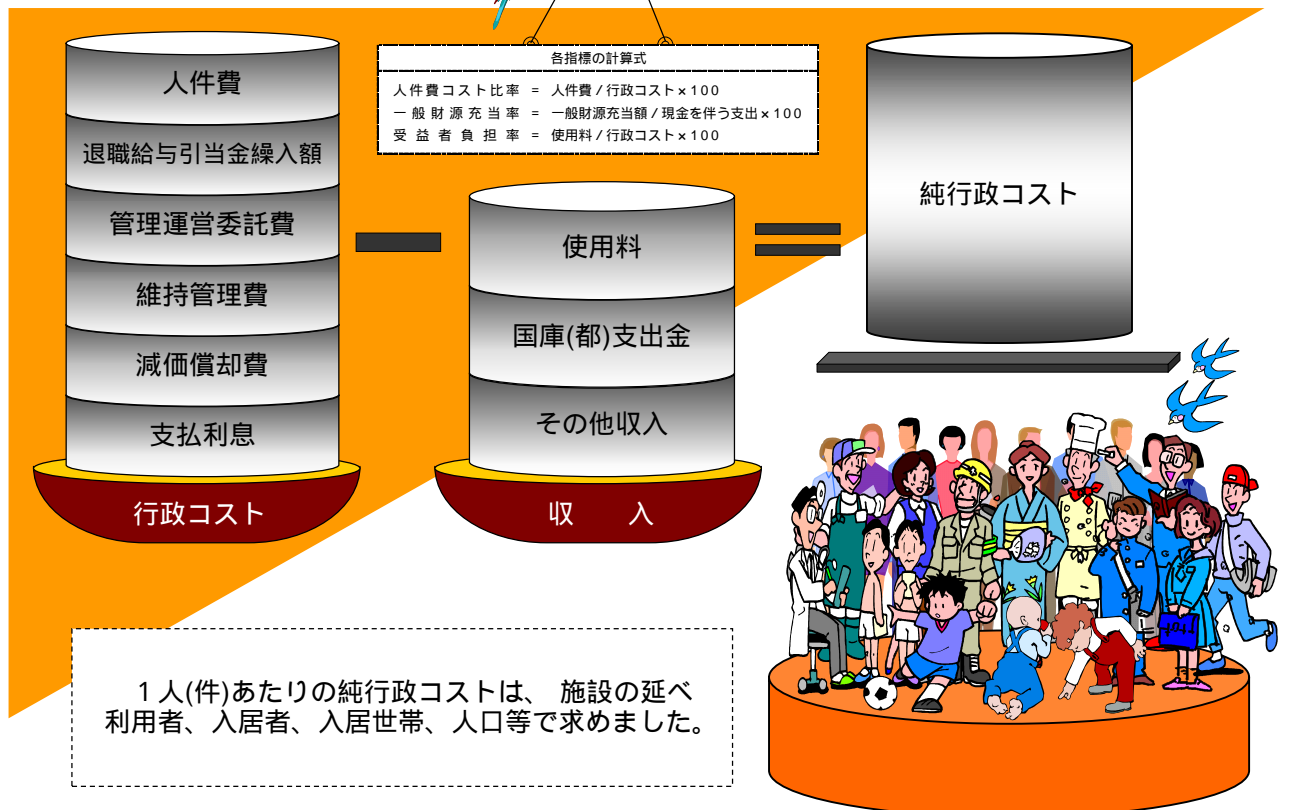
「行政コスト」のうち、どの程度、施設を利用する人の負担（使用料）で賄っているかを示す指標です。

施設別行政コスト計算書

(単位:千円、%)

		男女平等参画センター		区民センター		福 社 会 館	
		17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
行政コスト	人 件 費	33,120	35,121	78,307	96,001	390,200	394,294
	退職給与引当金繰入額	2,905	2,180	0	1,635	31,960	25,068
	管理運営委託費	23,210	4,594	71,400	57,120		
	維持管理費	35,489	33,837	188,519	188,719	277,189	260,848
	減価償却費	10,710	10,710	211,947	198,095	100,698	98,415
	支払利息			7,580	18,613		
	計	105,434	86,442	557,753	560,183	800,047	778,625
収入	使 用 料	6,850	7,332	33,577	32,260	26,853	25,237
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入					8,900	1,355
	計	6,850	7,332	33,577	32,260	35,753	26,592
純 行 政 コ ス ト		98,584	79,110	524,176	527,923	764,294	752,033
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.2 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	2.0 (延べ利用者数)	2.0 (延べ利用者数)
指 標	人件費コスト比率	31.4	40.6	14.0	17.1	48.8	50.6
	一般財源充当率	92.5	90.0	90.3	91.1	94.6	95.9
	受益者負担率	6.5	8.5	6.0	5.8	3.4	3.2

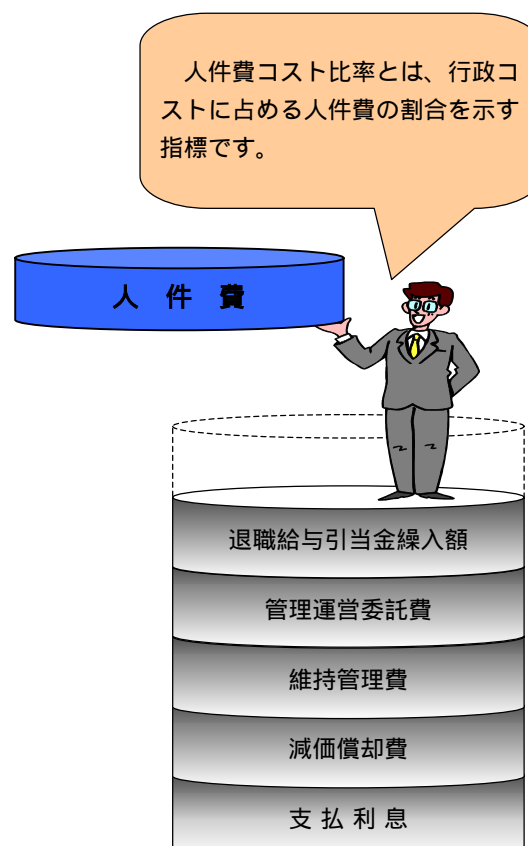
施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		港南健康福祉館		ケアハウス		高齢者集合住宅	
		17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
行政コスト	人件費	24,015	23,985			936	936
	退職給与引当金繰入額	2,179	1,635				
	管理運営委託費			102,306	106,147	17,226	17,897
	維持管理費	44,136	45,358		4	20,817	21,426
	減価償却費	426	1,331	27,990	27,990	26,695	26,695
	支払利息			45,325	63,248		
	計	70,756	72,309	175,621	197,389	65,674	66,954
収入	使用料	1,975	2,836	37,957	37,431	11,378	11,170
	国庫(都)支出金				5,610	6,513	6,513
	その他収入			3,990	3,502	495	149
	計	1,975	2,836	41,947	46,543	18,386	17,832
純行政コスト		68,781	69,473	133,674	150,846	47,288	49,122
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.2 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	3,038.0 (入居者数)	3,428.3 (入居者数)	875.7 (入居者数)	909.7 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	33.9	33.2	0.0	0.0	1.4	1.4
	一般財源充当率	97.1	95.9	71.6	72.5	52.8	55.7
	受益者負担率	2.8	3.9	21.6	19.0	17.3	16.7

		生活寮	
		17年度	16年度
行政コスト	人件費		
	退職給与引当金繰入額		
	管理運営委託費	10,828	9,549
	維持管理費	2,044	9,469
	減価償却費	3,636	3,636
	支払利息		
	計	16,508	22,654
収入	使用料	443	249
	国庫(都)支出金		
	その他収入	216	188
	計	659	437
純行政コスト		15,849	22,217
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2,641.5 (入居者数)	3,702.8 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0
	一般財源充当率	94.9	97.7
	受益者負担率	2.7	1.1



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		障害者住宅		公衆浴場(ふれあいの湯)		区民斎場(やすらぎ会館)	
		17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
行政コスト	人件費						
	退職給与引当金繰入額						
	管理運営委託費	2,929	1,935	21,960	21,516	29,911	31,279
	維持管理費			3,059	965	184	382
	減価償却費	12,605	12,605	8,152	8,152	8,334	8,334
	支払利息				863	2,680	3,421
	計	15,534	14,540	33,171	31,496	41,109	43,416
収入	使用料	1,893	3,169	10,413	10,226	20,298	21,276
	国庫(都)支出金						
	その他収入	2,165	2,284	1,268	1,363	72	68
	計	4,058	5,453	11,681	11,589	20,370	21,344
純行政コスト		11,476	9,087	21,490	19,907	20,739	22,072
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		765.1 (入居世帯数)	605.8 (入居世帯数)	0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	77.4 (延べ利用件数)	77.4 (延べ利用件数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	38.5	181.8	53.3	50.4	37.8	39.2
	受益者負担率	12.2	21.8	31.4	32.5	49.4	49.0

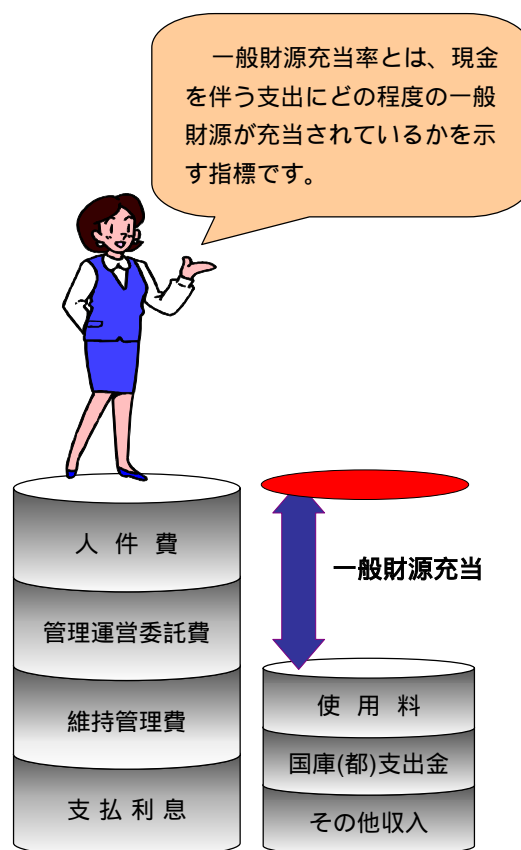
		保健所		健康増進センター		区営住宅	
		17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
行政コスト	人件費	925,357	928,081	9,443	8,946	9,606	9,594
	退職給与引当金繰入額	82,805	62,124	726	545	872	654
	管理運営委託費			1,646	1,318	33,447	32,318
	維持管理費	80,391	94,567	22,956	21,899	2,246	4,984
	減価償却費	56,325	55,500	25,023	25,023	83,880	82,828
	支払利息	28,530	35,805	1,012	2,519	3,487	3,733
	計	1,173,408	1,176,077	60,806	60,250	133,538	134,111
収入	使用料	3,822	6,112	4,251	4,571	132,489	139,967
	国庫(都)支出金					34,155	55,434
	その他収入	163	148			13,452	14,119
	計	3,985	6,260	4,251	4,571	180,096	209,520
純行政コスト		1,169,423	1,169,817	56,555	55,679	46,558	75,409
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		5.8 (人口)	6.1 (人口)	1.5 (延べ利用者数)	1.6 (延べ利用者数)	147.8 (戸数)	239.4 (戸数)
指標	人件費コスト比率	78.9	78.9	15.5	14.8	7.2	7.2
	一般財源充当率	99.6	99.4	87.9	86.8	269.2	313.8
	受益者負担率	0.3	0.5	7.0	7.6	99.2	104.4

1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		区立住宅		特定公共賃貸住宅		品川駅港南口公共駐車場	
		17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
行政コスト	人件費	5,604	5,597	9,606	9,594		
	退職給与引当金繰入額	508	381	872	654		
	管理運営委託費	52,683	63,021	132,721	139,260	68,906	68,360
	維持管理費	4,408	4,509	12,362	11,932		
	減価償却費	146,301	147,067	203,307	203,308		
	支払利息	4,189	12,137	39,781	41,912		
	計	213,693	232,712	398,649	406,660	68,906	68,360
収入	使用料	265,878	268,192	345,687	349,891	148,592	127,430
	国庫(都)支出金			113,708	123,107		
	その他収入	22,729	22,385	41,269	42,941		
	計	288,607	290,577	500,664	515,939	148,592	127,430
純行政コスト		74,914	57,865	102,015	109,279	79,686	59,070
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		509.6 (戸数)	393.6 (戸数)	348.2 (戸数)	373.0 (戸数)	569.2 (収容台数)	421.9 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	2.6	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0
	一般財源充当率	331.5	240.8	157.5	154.5	115.6	86.4
	受益者負担率	124.4	115.2	86.7	86.0	215.6	186.4

		自転車等駐車場	
		17年度	16年度
行政コスト	人件費		
	退職給与引当金繰入額		
	管理運営委託費	54,944	49,487
	維持管理費	4,072	17,848
	減価償却費		
	支払利息		
	計	59,016	67,335
収入	使用料	34,099	31,964
	国庫(都)支出金		
	その他収入		
	計	34,099	31,964
純行政コスト		24,917	35,371
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		9.7 (収容台数)	13.8 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0
	一般財源充当率	42.2	52.5
	受益者負担率	57.8	47.5



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		勤労福祉会館		商工会館		大平台みなと荘	
		17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
行政コスト	人件費	40,025	39,975	2,001	1,599	5,604	6,396
	退職給与引当金繰入額	3,632	2,725	182	109	508	436
	管理運営委託費	29,856	27,550	9,219	10,458	304,411	305,836
	維持管理費	5,919	10,966	39,704	31,819	49,706	40,325
	減価償却費	6,703	7,089	9,790	9,538	63,748	63,748
	支払利息					56,846	60,628
	計	86,135	88,305	60,896	53,523	480,823	477,369
収入	使用料	4,303	9,409	2,469	2,613	80,884	80,843
	国庫(都)支出金						
	その他収入					59,956	61,768
	計	4,303	9,409	2,469	2,613	140,840	142,611
純行政コスト		81,832	78,896	58,427	50,910	339,983	334,758
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2.5 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)	14.1 (延べ宿泊者数)	13.5 (延べ宿泊者数)
指標	人件費コスト比率	46.5	45.3	3.3	3.0	1.2	1.3
	一般財源充当率	94.3	88.0	95.2	94.0	66.2	65.5
	受益者負担率	5.0	10.7	4.1	4.9	16.8	16.9

		青山生涯学習館		生涯学習センター		スポーツセンター	
		17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
行政コスト	人件費	11,867	11,590	38,251	38,482	128,871	103,145
	退職給与引当金繰入額			2,179	1,635	10,169	7,084
	管理運営委託費	9,601	9,067	25,568	24,559	314,959	335,669
	維持管理費						
	減価償却費	1,567	1,567	13,795	13,795	90,779	90,779
	支払利息						
	計	23,035	22,224	79,793	78,471	544,778	536,677
収入	使用料	1,153	2,130	9,713	10,256	115,606	111,493
	国庫(都)支出金						
	その他収入	23	12	626	792	977	2,339
	計	1,176	2,142	10,339	11,048	116,583	113,832
純行政コスト		21,859	20,082	69,454	67,423	428,195	422,845
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.5 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	51.5	52.2	47.9	49.0	23.7	19.2
	一般財源充当率	94.5	89.6	83.8	82.5	73.7	74.1
	受益者負担率	5.0	9.6	12.2	13.1	21.2	20.8

1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		区立運動場		芝 プール		武 道 場	
		17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
行政コスト	人 件 費						
	退職給与引当金繰入額						
	管理運営委託費	97,779	103,811	34,521	41,458	4,878	4,693
	維持管理費						
	減価償却費	16,476	16,530		1,642	1,189	1,189
	支払利息		437				
	計	114,255	120,778	34,521	43,100	6,067	5,882
収入	使 用 料	24,237	23,154	10,066	10,528	428	432
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入	240	160	18	21		
	計	24,477	23,314	10,084	10,549	428	432
純 行 政 コ ス ト		89,778	97,464	24,437	32,551	5,639	5,450
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.5 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	75.0	77.6	70.8	74.6	91.2	90.8
	受益者負担率	21.2	19.2	29.2	24.4	7.1	7.3

芝プールは、17年9月に廃止となりました。

		箱根ニコニコ高原学園	
		17年度	16年度
行政コスト	人 件 費	56,035	55,965
	退職給与引当金繰入額	5,085	3,815
	管理運営委託費		
	維持管理費	51,166	51,297
	減価償却費	47,313	46,167
	支払利息	32,514	42,322
	計	192,113	199,566
収入	使 用 料	435	548
	国庫(都)支出金		
	そ の 他 収 入	8,277	8,063
	計	8,712	8,611
純 行 政 コ ス ト		183,401	190,955
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		29.8 (延べ利用者数)	32.2 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	29.2	28.0
	一般財源充当率	93.8	94.2
	受益者負担率	0.2	0.3

受益者負担率とは、行政コストのうちどの程度を使用料で賄っているかを示す指標です。



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

参 考 資 料

補助金の状況（平成 17 年度決算）

総務省方式によるバランスシート

総務省方式による行政コスト計算書

補助金の状況（平成17年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、助長するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。平成17年度に区が支出した補助金総額は約61億円となりました。

（単位：千円）

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
1	町会等補助金	町会・自治会	S 52	52,819
	町会・自治会の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助しています。			
2	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H 15	370
	町会等が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費を補助しています。			
3	認可地縁団体補助金	町会・自治会	H 16	472
	町会等が地縁団体の認可を受けるために要した経費を補助しています。			
4	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	859,244
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、運営経費を助成しています。			
5	国際交流協会補助金	国際交流協会	H 4	32,506
	国際交流協会の運営を支援するために、経費を補助しています。			
6	映像文化芸術のまち創造事業補助金	東京国際映画祭みなと委員会	H 17	13,939 新
	区民の映像文化芸術に触れる機会の拡大等のため、東京国際映画祭みなと委員会が行う事業等に対し経費を補助しています。			
7	区議会議員待遇者会補助金	区議会議員待遇者会	S 57	500
	会の円滑な運営と、区議会議員当時の知識や経験を区政に反映させるために、運営経費等を補助しています。			
8	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810
	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。			
9	男女平等参画促進事業助成金	男女平等参画を促進する事業を行う区民、団体	H 15	364
	男女平等参画を促進するための事業に対し、事業経費を助成しています。			
10	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	配偶者出産休暇制度実施事業主	H 17	300 新
	中小企業における仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、区内事業主に奨励金を交付しています。			
11	新世代地域ケーブルテレビ施設整備補助金	(株)ケーブルテレビジョン東京	H 15	436,633
	ケーブル未設置地区に路線延長を行う際に、事業経費を補助しています。			
12	職員自己啓発助成金	区職員	H 11	346
	職員の資質・能力の向上に役立てるため、自発的に学習する職員及びグループに講座受講料等を助成しています。			
13	NPO活動助成金	要件に該当するNPO	H 15	5,000
	NPOが行う公益活動を支援するため、経費を助成しています。			
14	子育てサポートハウス補助金	子育てサポートハウス事業者	H 15	41,900
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、子育てサポートハウスの事業運営費を補助しています。			
15	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	H 16	5,124
	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
16	仮称新橋六丁目保健福祉施設整備経費補助金	仮称新橋六丁目保健福祉施設整備事業者	H 16	1,079,500
	整備事業者に対し本体工事費を補助しています。			
17	都心型認証保育所開設準備経費補助金	認証保育所開設事業者	H 16	13,157
	都心型認証保育所を開設する事業者に対し開設準備経費の一部を補助しています。			
18	認証保育所第三者評価受審支援補助金	認証保育所運営事業者	H 16	899
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。			
19	病児保育施設整備費補助金	病児保育施設設置事業者	H 16	2,000
	病児保育室を開設する事業者に対し開設準備経費の一部を補助しています。			
20	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S 26	3,955
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。			
21	地域防災協議会等活動助成金	地域防災協議会	H 8	679
	地域防災協議会及び地域防災連絡会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。			
22	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S 46	1,600
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。			
23	清掃協力会補助金	清掃協力会	H 8	270
	ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。			
24	電波障害対策ケーブルテレビ加入工事費助成金	指定事業者のケーブルテレビに加入した区民	H 16	52,318
	区内のテレビ電波受信障害を解消するためケーブルテレビに加入する際に必要な初期工事費を助成しています。			
25	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合	H 17	3,823 新
	アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成しています。			
26	住宅用太陽光発電システム機器設置費助成金	要件に該当する発電システムを設置する区民	H 17	1,500 新
	地球温暖化を防止するために、自宅の屋根等に住宅用太陽光発電システム機器を設置する区民に対し、経費の一部を助成しています。			
27	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S 50	36,619
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保、公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。			
28	原爆被爆者の会助成金	港友会・被爆者手帳所有者	H 2	3,355
	港友会・被爆者手帳所有者に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。			
29	社会福祉協議会に対する補助金	(社福)港区社会福祉協議会	S 28	158,367
	区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の運営に要する経費を補助しています。			
30	国民健康保険医療事故及び医事・薬事紛争対策補助金	医師会、歯科医師会、薬剤師会	S 48	4,125
	賠償責任保険料の助成、紛争等の発生防止のための研修、救急薬品等の整備、医事・薬事紛争の防止等に要する経費を補助しています。			
31	善意銀行補助金	東京善意銀行	S 39	50
	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。			
32	社会を明るくする運動実施委員会補助金	社会を明るくする運動港区実施委員会、保護司会地域活動部	S 62	1,150
	運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
33	老人クラブ助成金	老人クラブ	S 55	17,820
	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成しています。			
34	シルバー人材センター補助金	(社)港区シルバー人材センター	S 53	72,313
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費を補助しています。			
35	社会福祉法人に対する補助金	(社福)慶福育児会、(社福)鈴の音会	H 12	46,373
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人に、公施設と同水準のサービスの提供を確保するために補助しています。			
36	老人クラブ連合会補助金	老人クラブ連合会	S 55	1,440
	老人クラブ連合会を育成するために、その運営及び事業に要する経費を補助しています。			
37	高齢者向民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する高齢者世帯	H 4	518
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた高齢者世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
38	家族介護者ヘルパー資格取得支援事業助成金	介護経験者で訪問介護員養成研修2級・3級課程受講者	H 13	420
	介護経験のある家族が資格を取得してホームヘルパーとして活躍することを支援するために助成しています。			
39	訪問介護利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H 12	10,637
	介護保険制度導入によりホームヘルプサービスの利用者の負担が著しい増加とならないよう、自己負担の一部を助成しています。			
40	介護サービス利用者負担額助成金	要介護(支援)認定者で保険料の軽減を承認された人	H 13	1,859
	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。			
41	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H 12	148
	介護報酬で対応できない住宅改修支援(理由書作成)業務に関し、介護支援事業者等を補助しています。			
42	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等の被後見人等	H 14	294
	判断能力が欠ける等の認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。			
43	心身障害者向民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する障害者世帯	H 4	360
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた障害者世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
44	心身障害者(児)自動車燃料費助成金	心身障害者(児)で要件に該当する人	S 55	7,633
	心身障害者(児)の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。			
45	身体障害者用自動車改造費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 56	66
	身体障害者が自分で運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成しています。			
46	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 外 8 団体	S 56	6,257
	自主的活動の充実を図るために運営費及び事業費を助成しています。			
47	心身障害者(児)通所訓練事業運営費補助金	風の子、芝・高浜実習所、ウルトラの国、工房ラピール	S 56	59,908
	区内居住者の知的及び身体障害児・者に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。			
48	障害者福祉事業団に対する補助金	障害者福祉事業団	H 10	17,310
	事業団の運営にかかる人件費及び事務経費を補助しています。			
49	知的障害者グループホーム運営費補助金	(社福)武蔵野会、トータルヒューマンネット21	H 14	5,202
	区内で生活寮を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。			

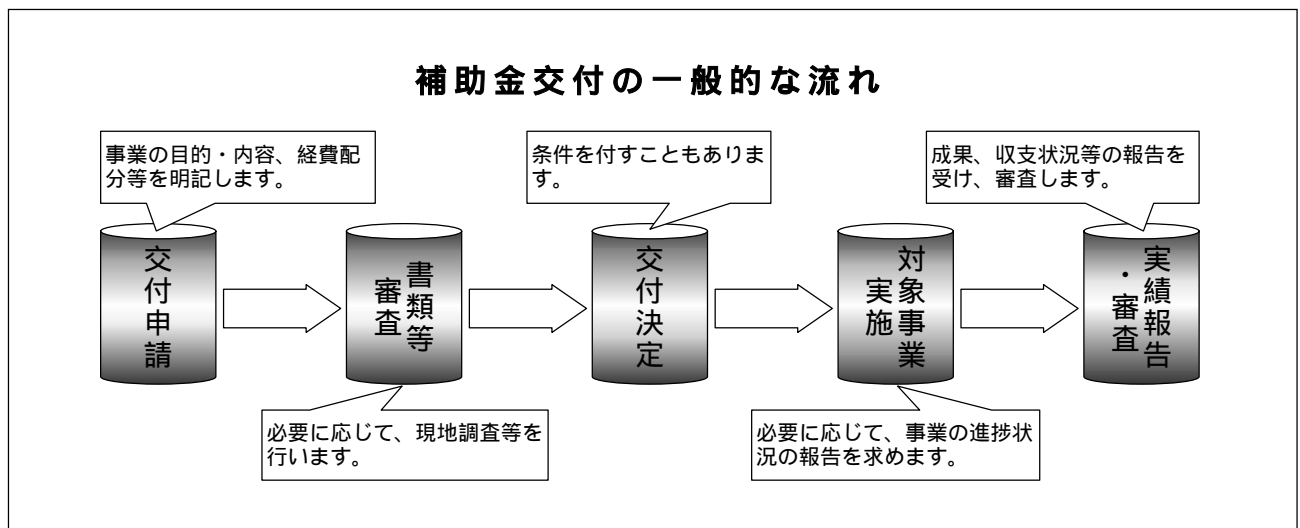
NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
50	私立保育所特別助成金	愛星保育園、みつばち保育園、みなと保育園	S 61	788
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童定数未充足に伴う運営費等の減収分を助成しています。			
51	私立保育所振興等助成金	みつばち保育園、みなと保育園	H 15	2,136
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として施設整備費の一部を助成しています。			
52	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H 17	1,779 新
	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助しています。			
53	私立学童クラブ運営補助金	芝浦自主学童クラブ	S 62	4,117
	児童福祉の増進を図るために、区内の私立学童クラブの運営に要する経費を補助しています。			
54	子ども医療費助成金	中学校3年生までの乳幼児及び児童	H 5	479,596
	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るために、中学校3年生までの乳幼児及び児童の通院・入院医療費の自己負担分を助成しています。			
55	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等(所得、児童年齢に制限あり)	H 2	48,777
	健康保険による診療を受けた時、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。			
56	母子福社会助成金	母子福社会	H 元	970
	母子家庭の生活向上・福祉の増進を図るため、運営経費等を助成しています。			
57	精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金	みなと工房	H 5	23,935
	通所訓練事業を実施する精神障害者共同作業所に対し運営費を補助しています。			
58	区民健康相談・健康教育事業等補助金	医師会、歯科医師会	S 53	768
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助しています。			
59	当番薬局電話相談事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H 2	809
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。			
60	喉頭がん検診事業補助金	医師会	H 7	1,000
	区で実施していない喉頭がん検診を行っている医師会に対し、検診費及び事務費を補助しています。			
61	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼養する区内在住・在勤者	H 15	1,388
	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。			
62	(財)港区勤労者サービス公社に対する助成金	(財)港区勤労者サービス公社	H 7	117,818
	(財)港区勤労者サービス公社の運営を支援するため、経費を助成しています。			
63	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H 16	46,994
	港区商店街振興組合連合会が実施する区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。			
64	にぎわい商店街事業補助金	商店街	H 15	86,855
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助しています。			
65	商店街変身戦略プログラム補助金	商店街	H 17	2,000 新
	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店街に対し、事業経費を補助しています。			
66	ベンチャービジネス支援補助金	中小企業	H 12	1,800
	中小企業の「中小企業創造活動促進法」の活用を支援するため、その経費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
67	新規開業賃料補助金	中小企業	H 17	1,976 新
	区の支援を受け創業計画を策定した者またはMINATOインキュベーションセンターを卒業した者が、区内で新たに開業する場合賃料等の一部を補助しています。			
68	販路拡大支援事業補助金	製造業者	H 12	2,751
	発注及び販路拡大を図るため、産業見本市への出展経費を補助しています。			
69	中小企業研修、講習会等補助金	中小企業	H 7	97
	経営革新を図ろうとする際の研修、講習会等の開催経費を補助しています。			
70	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業・中小企業団体	H 14	1,809
	区内中小企業等のIT化を促進するため、ホームページ作成経費を補助しています。			
71	港区産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	H 16	1,320
	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事業経費の一部を補助しています。			
72	観光協会補助金	観光協会	S 42	1,000
	観光協会の区内観光振興事業を支援するため、事業経費を補助しています。			
73	観光事業活性化補助金	観光協会	H 15	7,929
	観光事業の振興を図るため、観光協会が行う事業に対し事業経費を補助しています。			
74	交通安全協会補助金	交通安全協会	S 46	4,340
	交通安全の啓発活動に寄与するため、秋の交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。			
75	保護樹木・樹林、緑化協定補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	S 49	3,575
	大きな樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用を補助しています。			
76	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行なう建物所有者	H 15	952
	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上やベランダ等を新たに緑化する費用を助成しています。			
77	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S 47	5,517
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。			
78	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S 57	960,640
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。			
79	赤坂九丁目地区地下自由通路整備事業補助金	赤坂九丁目地区地下自由通路整備事業者	H 16	400,000
	六本木駅から赤坂九丁目、六本木六丁目方面への歩行者地下通路整備に要する設計費や工事費を補助しています。			
80	自動二輪車駐車場整備助成金	自動二輪車駐車場を整備する区民等	H 17	1,900 新
	定期貸しの自動二輪車駐車場を整備する経費の一部を助成しています。			
81	都心共同住宅供給事業補助金	都心共同住宅供給事業施行者	H 8	30,500
	都心居住を支援し、良好な住環境を確保するため、設計費や共同施設整備費等を補助しています。			
82	民間建築物耐震診断助成金	耐震診断助成の対象となる建築物の所有者	H 8	8,840
	建築物所有者が建築物の耐震診断、耐震改修工事及び耐震性確認調査を行う際に、費用を助成しています。			
83	分譲マンション建替え支援補助金	分譲マンション建替組合等	H 17	3,250 新
	分譲マンション建替えに伴い、空地確保等の住環境整備を行う事業に対し、共同施設整備費等を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
84	(財)港区住宅公社に対する助成金	(財)港区住宅公社	H 7	228,376
	(財)港区住宅公社に、定住促進に関する事業を運営するための経費を助成しています。			
85	教職員厚生会補助金	小・中学校に勤務する県費負担教職員	S 52	11,794
	小・中学校に勤務する県費負担教職員に対する共済給付、厚生資金、福利厚生事業に係る事業経費を補助しています。			
86	教職員文化会補助金	小・中学校に勤務する県費負担教職員	S 52	195
	小・中学校に勤務する県費負担教職員に対する文化活動に係る事業経費を補助しています。			
87	入学祝金	奨学生	S 34	920
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。			
88	特別支援教育NPO協働事業助成金	NPO法人	H17	3,000 新
	個別支援室を運営するNPO法人に経費の一部を助成しています。			
89	学校保健会補助金	学校保健会	S 40	627
	学校保健の改善、推進を図るために補助しています。			
90	私立幼稚園連合会補助金	私立幼稚園連合会	S 57	7,664
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。			
91	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	34,362
	住民税所得割課税額が一定額以内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。			
92	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	210,343
	公立と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。			
93	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	336
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するために補助しています。			
94	区立小・中学校自然体験交流事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	1,752
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るために補助しています。			
95	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H 14	3,500
	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。			
96	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	青少年対策地区委員会	S 49	7,900
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため補助しています。			
97	体育協会補助金	体育協会	H 10	7,433
	体育協会の運営を支援するため、事業費、維持運営経費を補助しています。			
98	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者	S 54	1,790
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。			
99	文化財保存事業費補助金	国、東京都、区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S 61	20,812
	国、都、区指定文化財の保存等に必要経費の一部を補助しています。			
100	教育研究会研究費補助金	教育研究会	S 63	2,500
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
101	高齢者昇降機設置費助成	階段等の昇降が困難な高齢者	H 17	1,998 新
	階段昇降機又は家庭用エレベーターを設置する費用の一部を助成しています。			
102	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者	H 17	200 新
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。			
103	高齢者緊急移送サービス利用助成	緊急移送サービスを利用する高齢者	H 17	224 新
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
104	仮称港南四丁目地域拠点型高齢者施設整備経費補助金	仮称港南四丁目地域拠点型高齢者施設整備事業者	H 17	242,100 新
	整備事業者に対し本体工事費を補助しています。			
105	仮称白金三丁目地域拠点型高齢者施設整備経費補助金	仮称白金三丁目地域拠点型高齢者施設整備事業者	H 17	9,030 新
	整備事業者に対し本体工事費を補助しています。			
106	コミュニティバス無料乗車者分補助	コミュニティバス運行事業者	H 17	18,891 新
	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助しています。			
107	社会福祉法人利用者負担軽減	社会福祉法人等	H 17	1,029 新
	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用負担額軽減に要する経費の一部を補助しています。			
108	障害者緊急移送サービス利用助成	緊急移送サービスを利用する障害者	H 17	49 新
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			

- 1 決算額欄の矢印は16年度決算額との比較を示しています。（例）増加 = 「 ↑ 」
- 2 17年度で終了した補助金も含まれています。



総務省方式によるバランスシート

平成17年度バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方			貸 方		
【 資産の部 】		区民 1人あたり	【 負債の部 】		区民 1人あたり
固定資産			固定負債		
1 有形固定資産			(1)特別区債	16,631,675	82.7
(1)総務	33,555,634	166.9	(2)長期未払金	8,625,478	42.9
(2)民生	49,848,727	247.9	(3)退職給与引当金	21,746,854	108.2
(3)衛生	4,104,402	20.4			
(4)労働	146,095	0.7	固定負債合計	47,004,007	233.8
(5)商工	1,042,048	5.2			
(6)土木	134,225,994	667.6	流動負債		
(7)消防	968,727	4.8	(1)特別区債翌年度償還予定額	1,244,656	6.2
(8)教育	103,977,287	517.1	(2)未払金	617,315	3.1
(9)その他	29,611	0.1			
有形固定資産合計	327,898,525	1,630.9	流動負債合計	1,861,971	9.3
(うち土地)	(176,951,688)	(880.1)			
2 投資等			負債合計	48,865,978	243.0
(1)投資及び出資金	6,342,924	31.5			
(2)貸付金	2,768,317	13.8	【 正味資産の部 】		
(3)基金			1 国庫支出金	25,493,102	126.8
特定目的基金	47,181,499	234.7	2 都道府県支出金	11,529,103	57.3
土地開発基金	4,000,000	19.9	3 一般財源等	349,508,088	1,738.3
定額運用基金	30,000	0.1			
基金計	51,211,499	254.7	正味資産合計	386,530,293	1,922.5
投資等合計	60,322,740	300.0			
固定資産合計	388,221,265	1,930.9	負債・正味資産合計	435,396,271	2,165.5
流動資産					
(1)現金・預金					
財政調整基金	31,328,881	155.8			
減債基金	2,023,923	10.1			
歳計現金	10,239,358	50.9			
現金・預金計	43,592,162	216.8			
(2)未収金					
特別区税	2,830,425	14.1			
その他	752,419	3.7			
未収金計	3,582,844	17.8			
流動資産合計	47,175,006	234.6			
資産合計	435,396,271	2,165.5			

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	12,747,493	千円
債務保証又は損失補償に係るもの	8,186,640	千円
利子補給等に係るもの	739,559	千円

総務省方式による行政コスト計算書

平成17年度行政コスト計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト		区民1人あたり
1	人にかかるコスト	
	(1) 人件費	100.6
	(2) 退職給与引当金繰入額等	7.7
	小計	108.3
2	物にかかるコスト	
	(1) 物件費	71.5
	(2) 維持補修費	5.1
	(3) 有形固定資産減価償却費	37.8
	小計	114.5
3	移転支出的なコスト	
	(1) 扶助費	43.7
	(2) 補助費等	27.0
	(3) 繰出金	32.0
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	14.4
	小計	117.1
4	その他のコスト	
	(1) 公債費(利子分のみ)	9.0
	(2) 不納欠損額	2.3
	小計	11.4
	行政コスト 合計	351.2
収入項目		
1	使用料・手数料等	62.5
2	国庫(都)支出金	38.7
3	一般財源	257.7
	小計	358.9
	収入項目 合計	3.6
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	3.6
5	期首一般財源等	1,727.1
	差引一般財源等増減額	11.2
6	期末一般財源等	1,738.3

区の木



ハナミズキ
ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5～2.0m



バラ
バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

平成17年度決算港区財政レポート
～ 区財政の解体新書～

平成18（2006）年9月発行

編集・発行 港区総合経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03（3578）2111 代表

刊行物発行番号 18075 - 5446



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。